いきいき安心プランⅦまつど

（第９期松戸市高齢者保健福祉計画・第８期松戸市介護保険事業計画）

策定のためのアンケート調査

報　告　書

（事業所等アンケート調査　単純集計編）

本報告書の対象調査

介護従事者調査（介護事業所・施設）
介護従事者調査（従事者）
介護従事者調査（介護支援専門員）
町会・自治会等調査
特別養護老人ホーム入所待機者調査

<目　次>

第１章　調査の概要 1

１．調査の目的 3

２．調査実施の概要 3
　１　介護従事者調査 3
　２　町会・自治会等調査、特別養護老人ホーム入所待機者調査 4

３．調査結果の表示方法 4

４．標本誤差について 5

第２章　調査の結果 7

１．介護事業所・施設アンケート調査 9
　１．回答者属性について 9
　２．事業所・施設の人材や業務に関することについて 10
　３．介護サービスに関することについて 32
　４．地域連携について 34
　５．松戸市への要望について 40

２．従事者アンケート調査 41
　１．基本的事項及び就労状況や就労意識について 41
　２．介護サービスについて 65
　３．地域連携について 66
　４．松戸市への要望について 67

３．介護支援専門員アンケート調査 68
　１．基本的事項及び就労状況や就労意識について 68
　２．介護支援専門員業務全般について 77
　３．ケアプランの作成状況等について 83
　４．居宅サービス事業者等との関わりについて 92
　５．地域連携について 94
　６．松戸市への要望について 101

４．町会・自治会アンケート調査 102
１．回答者属性について 102
２．町会等の基本情報について 103
３．地域づくり等について 106
４．その他町会等の活動について 110
５．町会等内の「通いの場」について 112
６．災害避難について 116

５．特別養護老人ホーム入所待機者アンケート調査 119
１．回答者属性について 119
２．ご本人（入所予定者）や家族の状況について 119
３．特別養護老人ホームの入所申込み等について 127
４．特別養護老人ホーム入所の優先順位について 135
５．今後の生活や介護保険のサービスについて 136

巻末資料　アンケート調査票 139

介護事業所・施設調査　調査票 141

従事者調査　調査票 147

介護支援専門員調査　調査票 155

町会・自治会調査　調査票 163

特別養護老人ホーム入所待機者調査　調査票 168

第 1 章　調査の概要

１．調査の目的

本調査は、令和３年度から５年度までの３年間を計画期間とした「いきいき安心プランⅦまつど（第９期松戸市高齢者保健福祉計画・第８期松戸市介護保険事業計画）」策定に向けて、本市の介護従事者（介護事業所・施設、介護従事者、介護支援専門員）及び町会・自治会等の介護に対する意識や考え方、特別養護老人ホーム入所待機者の生活状況等を把握し、地域における高齢者施策の総合的な推進を図るための基礎資料として活用することを目的に実施しました。

２．調査実施の概要

本調査の調査対象者、調査方法、実施期間及び回収状況は以下の通りです。

１　介護従事者調査

	介護従事者調査 （介護事業所・施設）	介護従事者調査 （従事者）	介護従事者調査 （介護支援専門員）
対象	介護事業所の経営者・管理者	介護従事者	介護支援専門員
母集団	484 人	―	632 人
標本数	484 人	―	632 人
抽出方法	事前調査により把握できた対象者への悉皆調査		
調査期間	令和２年４月１日から 令和２年４月 23 日 （緊急事態宣言発令の影響により回収については７/13 まで有効。督促状１回送付）	令和２年６月 23 日から 令和２年７月 13 日	令和２年４月１日から 令和２年４月 23 日 （緊急事態宣言発令の影響により回収については７/13 まで有効。）
調査方法	郵送配布・郵送回収		
配布数	484 通	10,249 通	632 通
回収数	327 通	2,693 通	454 通
有効回収数	327 通	2,693 通	454 通
有効回収率	67.6%	26.3%	71.8%

２　町会・自治会等調査、特別養護老人ホーム入所待機者調査

	町会・自治会等調査	特別養護老人ホーム 入所待機者調査
対象	町会長、自治会長、 マンション管理組合長等	特別養護老人ホーム 入所待機者
母集団	983 人	965 人
標本数	983 人	965 人
抽出方法	悉皆調査	
調査期間	令和２年６月 23 日から令和２年７月 13 日	
調査方法	郵送配布・郵送回収	
配布数	983 通	965 通
回収数	433 通	404 通
有効回収数	433 通	404 通
有効回収率	44.1%	41.9%

３．調査結果の表示方法

○　集計は、小数点以下第２位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合があります。

○　回答の比率（%）は、その質問の回答者数（n 値）を基数として算出しています。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超える場合があります。

○　無回答のもの、単一回答の設問において複数回答したもの、選択の判別がつかないものについてはいずれも「無回答」として集計しています。

○　本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。

○　選択肢「その他」の回答割合が 10%を超えているものについては、代表的な意見や内容を記しています。ただし、調査票で記入欄を設けていない場合や、回答者数が少数のため分類が困難な場合は記載していません。

４．標本誤差について

調査結果の比率から母集団（各調査属性を備えた対象者全体）の傾向を推測する際には、統計上の誤差（標本誤差）を考慮する必要があります。各回答比率での標本誤差は次の早見表の通りとなります。

例えば有効回答数が 2,693 人である介護従事者調査（従事者）の場合、ある質問の回答が 50%となったとき、介護従事者調査（従事者）のこの質問に対する回答は、48.4%～51.6%の間にあると考えてよいこととなります。一方、有効回答数が 327 人である介護従事者調査（介護事業所・施設）場合は、ある質問の回答が 50%となったとき、46.9%～53.1%の間にあると考えてよいこととなり、対象となる有効回答数が少なくなるほど標本誤差が大きくなります。

・標本誤差の算出式（ただし、信頼度を 95%とする。）

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

（N＝母集団数
n＝有効回答数
P＝回答比率）

各回答比率における標本誤差早見表

有効回答数（n）＼回答比率（P）	10%または90%前後	20%または80%前後	30%または70%前後	40%または60%前後	50%前後
介護従事者調査（介護事業所・施設）（n=327）	±1.9%	±2.5%	±2.8%	±3.0%	±3.1%
介護従事者調査（従事者）（n=2,693）	±1.0%	±1.3%	±1.5%	±1.6%	±1.6%
介護従事者調査（介護支援専門員調査）（n=454）	±1.5%	±2.0%	±2.2%	±2.4%	±2.4%
町会・自治会等調査（n=433）	±2.1%	±2.8%	±3.2%	±3.5%	±3.5%
入所待機者調査（n=404）	±2.2%	±3.0%	±3.4%	±3.6%	±3.7%

第２章　調査の結果

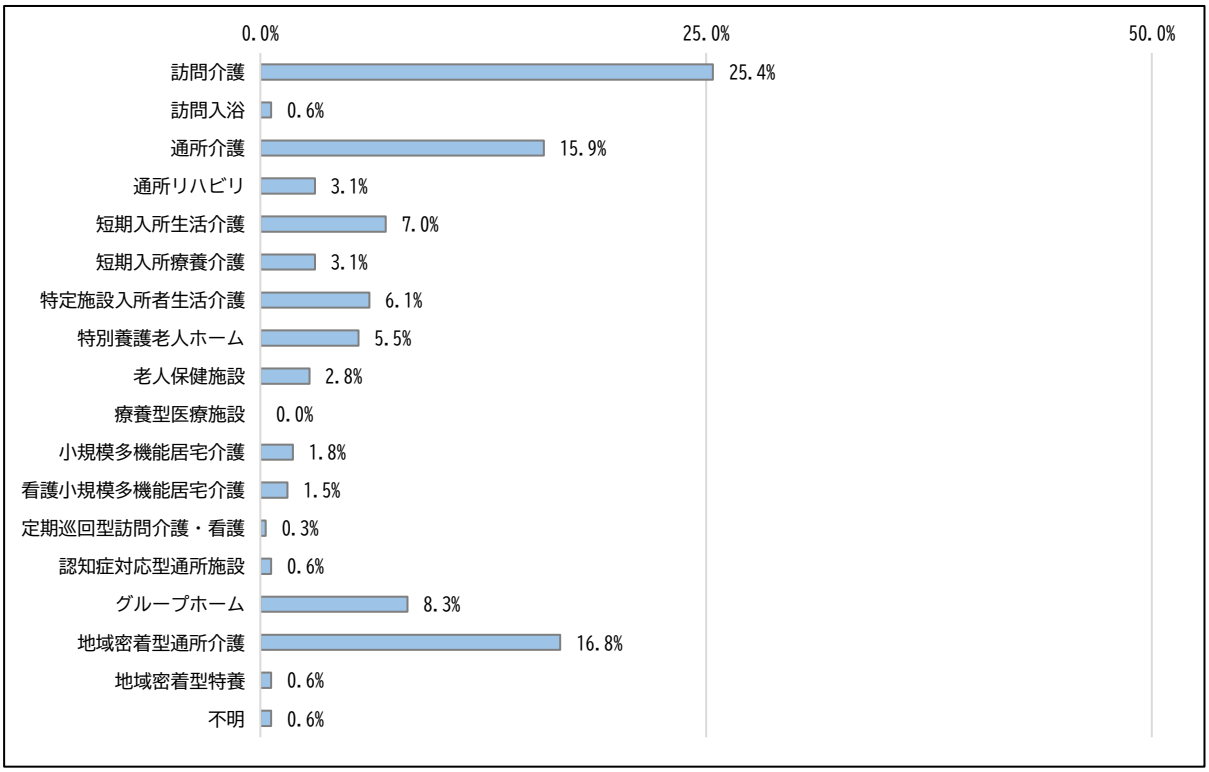
１．介護事業所・施設アンケート調査

１．回答者属性について

（１）回答者サービス種別

回答者におけるサービス種別割合は次の通りとなっています。なお、サービス種別については予め調査票に付した記号にて集計しています。

（n=327）

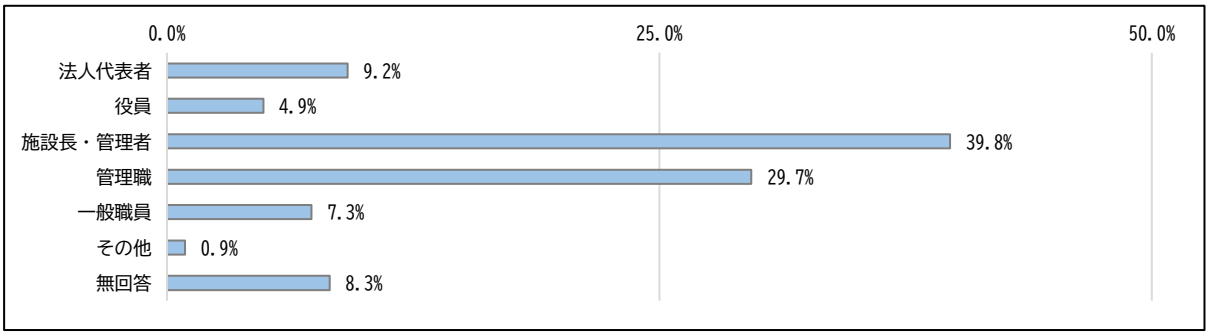


（２）調査票記入者

この調査票を記入される方の役職をお答えください。（１つの番号に○）

調査票記入者の役職は次の通りとなっています。

（n=327）



２．事業所・施設の人材や業務に関することについて

（１）雇用形態別・性別・年齢別構成

令和２年４月１日時点における貴事業所・施設の従業員数を雇用形態別・性別・年齢別にご記入ください。（数字を記入）

①　全体

事業所・施設の「正規職員」「非正規職員」における平均人数について、「正規職員」は 10.8 人、「非正規職員」は 10.9 人となっています。

（n=327）

雇用形態	平均人数
正規職員	10.8 人
非正規職員	10.9 人
合計	21.7 人

また、事業所・施設の男女別における平均人数について、「男性」は 6.0 人、「女性」は 15.7 人となっています。

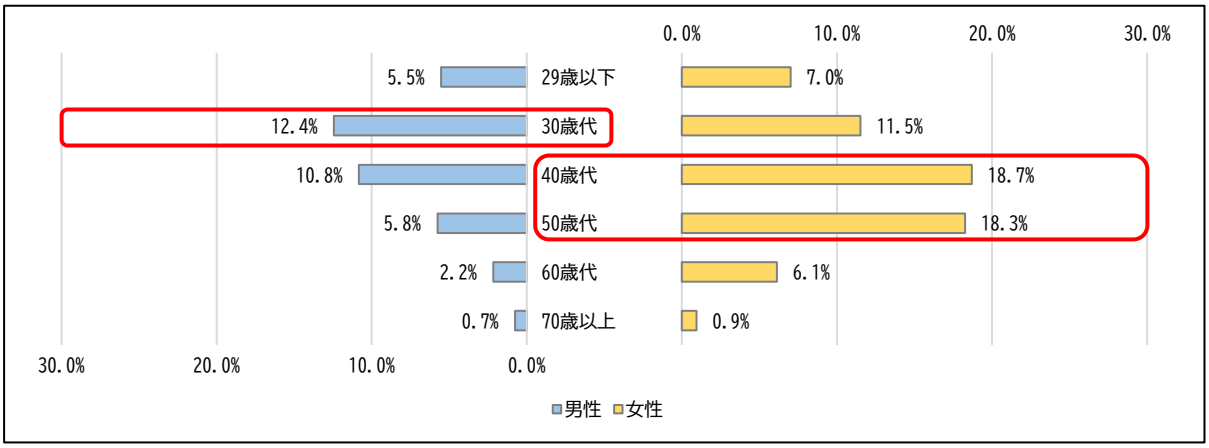
（n=327）

性別	平均人数
男性	6.0 人
女性	15.7 人
合計	21.7 人

②　正社員　男女別年齢割合

事業所・施設の「正規職員」における男女別年齢構成について、「男性」では 30 歳代が最も多く 12.4%となっており、「女性」では 40 歳代が最も多く 18.7%、次いで 50 歳代が 18.3%となっています。

（n=327）



また、事業所・施設の「正規職員」における男女別平均人数について、「男性」は 4.1 人、「女性」は 6.8 人となっています。

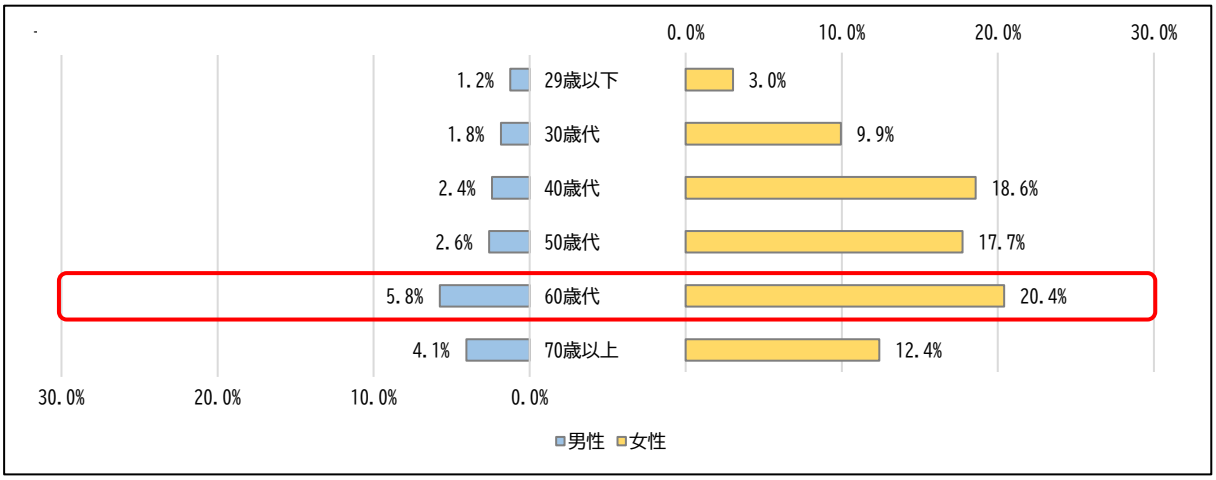
(n=327)

性別	平均人数
男性	4.1 人
女性	6.8 人

③　非正規職員　男女別年齢割合

事業所・施設の「非正規職員」における男女別年齢構成について、「男性」では 60 歳代が最も多く 5.8%となっており、「女性」でも 60 歳代が最も多く 20.4%となっています。

(n=327)



また、事業所・施設の「非正規職員」における男女別平均人数について、「男性」は 2.0 人、「女性」は 9.0 人となっています。

(n=327)

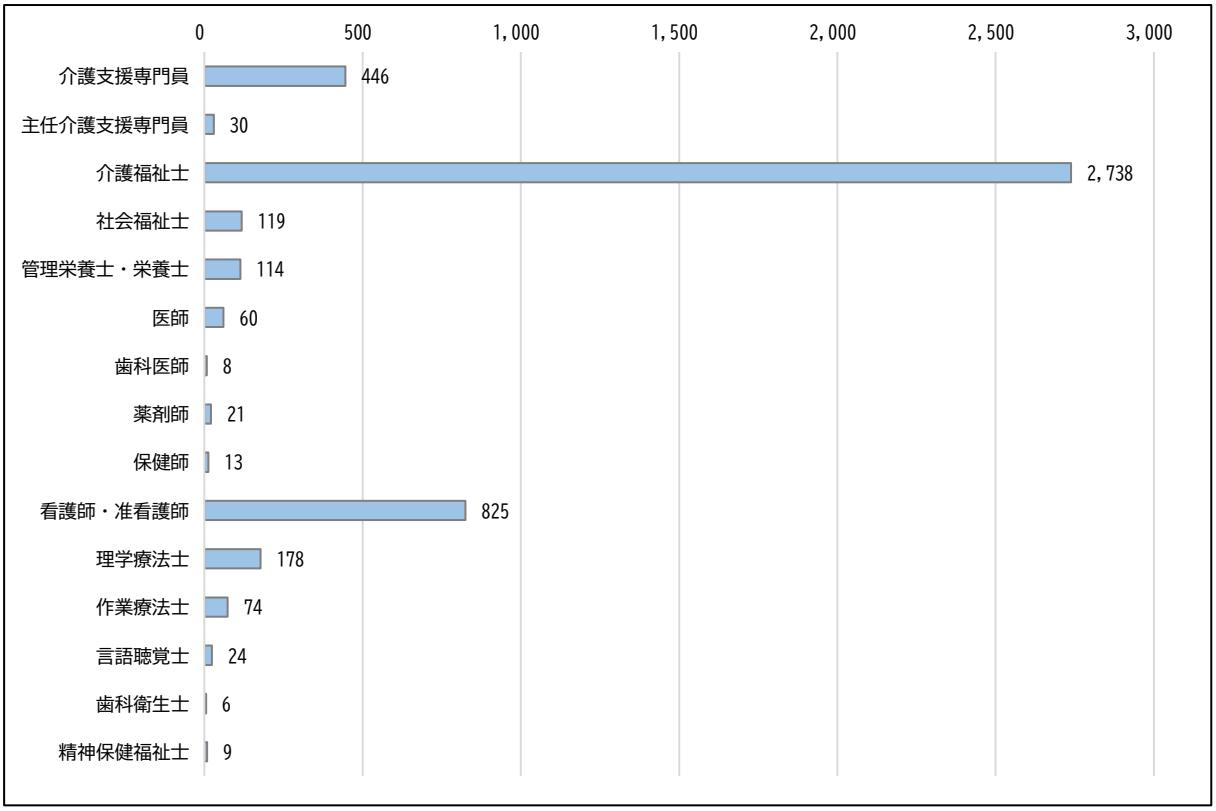
性別	平均人数
男性	2.0 人
女性	9.0 人

（２）保健医療福祉関係の 保有資格者数

令和２年４月１日時点における貴事業所・施設従業員の保健医療福祉関係の保有資格者数をご記入ください。複数資格を持っている方も、それぞれの資格ごとに１人としてカウントしてください。（数字を記入）

保健医療福祉関係の保有資格者数について、「介護福祉士」が最も多く 2,738 人となり、次いで「看護師・准看護師」が 825 人となっています。

（参考： 327 の事業所・施設からの回答、平均職員数 21.7 人とした場合、全体的な職員数として概算 7,096 人となる。）



（３）入退職状況

平成 31 年４月～令和２年３月の間に貴事業所・施設に入職された方の人数をご記入ください。（数字を記入）

平成 31 年４月～令和２年３月の１年間における事業所・施設に入職した人数について、「正規職員」では平均 2.6 人、「非正規職員」では 3.2 人となり、それぞれ正規職員数、非正規職員数で割った入職率については、「正規職員」では平均 26.0%人、「非正規職員」では 36.4%人となっています。

(n=327)

雇用形態	平均入職人数
① 正規職員	2.6 人
② 非正規職員	3.2 人

(n=327)

雇用形態	平均入職率
① 正規職員	26.0%
② 非正規職員	36.4%

※　① 正規職員　　平均入職率：1 年間正規職員入職人数　/　正規職員数　（平成 31 年 4 月時点）
※　② 非正規職員　平均入職率：1 年間非正規職員入職人数/　非正規職員数（平成 31 年 4 月時点）

平成 31 年４月～令和２年３月の間に貴事業所・施設を退職された方の人数をご記入ください。（数字を記入）

平成 31 年４月～令和２年３月の１年間における事業所・施設を退職した人数について、「正規職員」では平均 2.1 人、「非正規職員」では 2.5 人となり、それぞれ正規職員数、非正規職員数で割った離職率については、「正規職員」では平均 17.6%人、「非正規職員」では 21.9%人となっています。

入職率と離職率を比較すると、入職率のほうが「正規職員」では 8.4%、「非正規職員」では 14.5%上回っています。

(n=327)

雇用形態	平均退職人数
① 正規職員	2.1 人
② 非正規職員	2.5 人

(n=327)

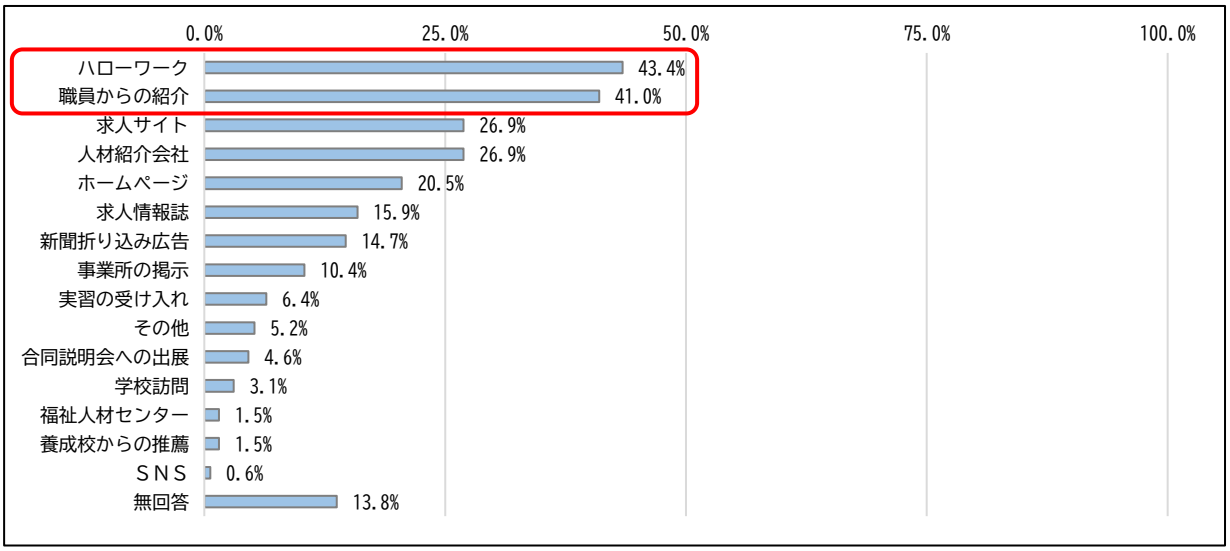
雇用形態	平均退職率
① 正規職員	17.6%
② 非正規職員	21.9%

※　① 正規職員　　平均離職率：1 年間正規職員退職人数　/　正規職員数　（平成 31 年 4 月時点）
※　② 非正規職員　平均離職率：1 年間非正規職員退職人数/　非正規職員数（平成 31 年 4 月時点）

入職された方の主な採用ルートはどれですか。（あてはまるすべての番号に○）

入職された方の主な採用ルートとして、「ハローワーク」が最も多く 43.4%となる一方、「職員からの紹介」も 41.0%と多くなっています。

（n=327）



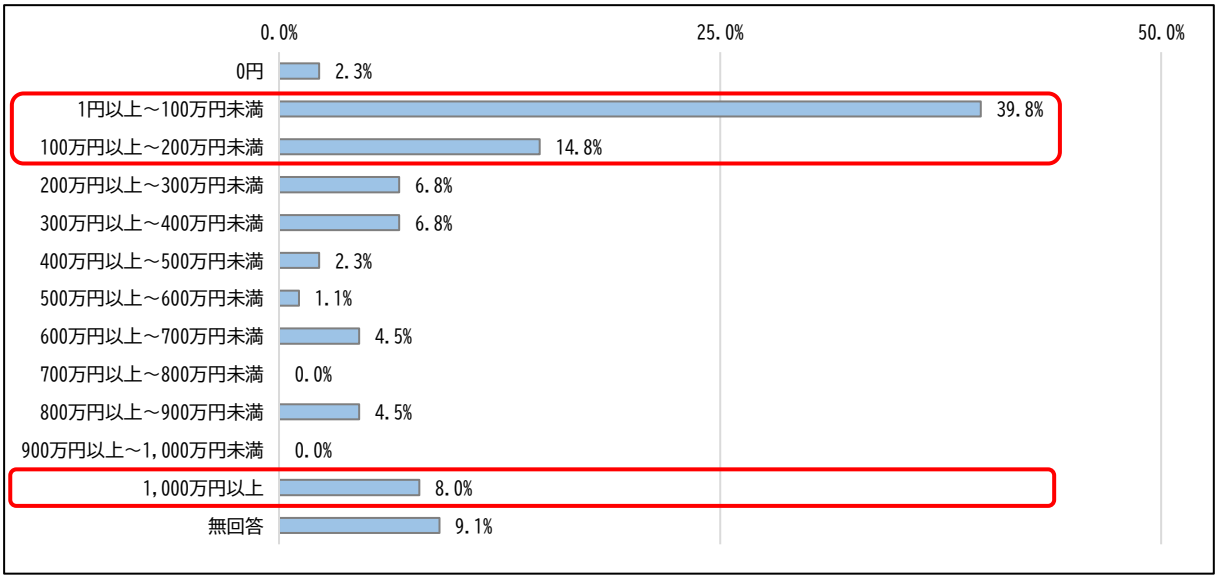
入職された方の主な採用ルートとして「人材紹介会社」と回答した方のみ、お答えください。
過去 1 年の間で紹介料として負担した金額をお答えください。（数字を記入）

人材紹介会社から採用を行った事業所が、過去 1 年間に紹介料として負担した金額は平均 283 万円となり、割合としては「1 円以上 100 万未満」が最も多くなる一方、「100 万円以上 200 万未満」、また「1,000 万以上」も多くなっています。

（n=88）

	平均負担金額
人材紹介会社　紹介料負担額	2,832,428 円

（n=88）



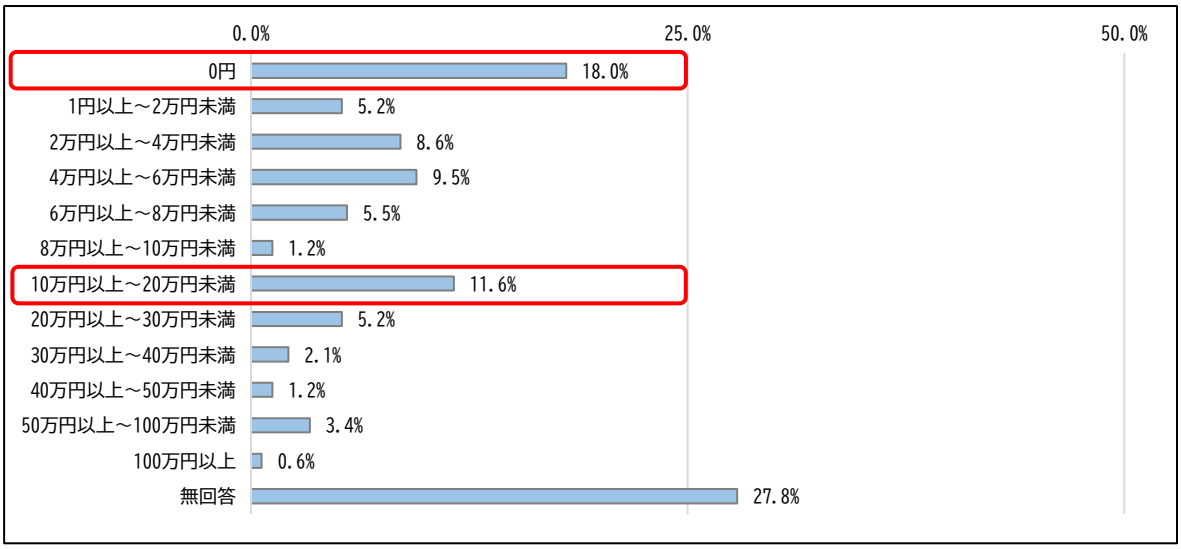
採用に係る費用負担（月額）についてお答えください。（数字を記入）

採用に係る費用として負担した月額の平均金額は約 10 万円となり、割合としては「0 円」が最も多くなる一方、「10 万円 20 万未満」と回答した割合も多くなっており、事業所によりばらつきがみられています。

（n=327）

	金額
平均採用費用負担額（月額）	104,655 円

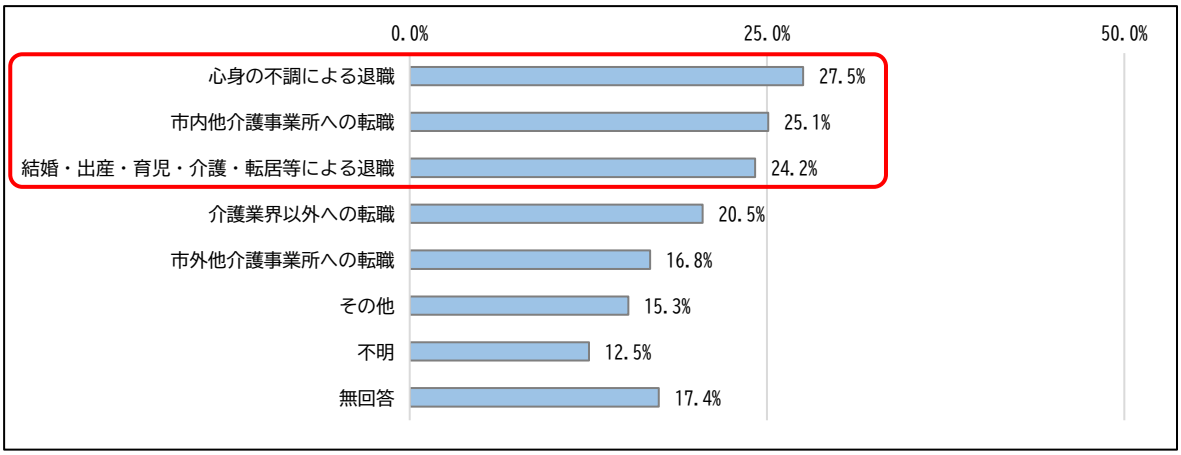
（n=327）



退職された方の主な退職理由はどれですか。（主なもの２つの番号に○）

退職された方の理由として、「心身の不調による退職」が最も多く 27.5%となっており、次いで「市内他介護事業所への転職」が 25.1%となっています。一方、「結婚・出産・育児・介護・転居等による退職」について 24.2%となっており、育児や介護にて離職するケースも 1/4 近くとなっています。

（n=327）



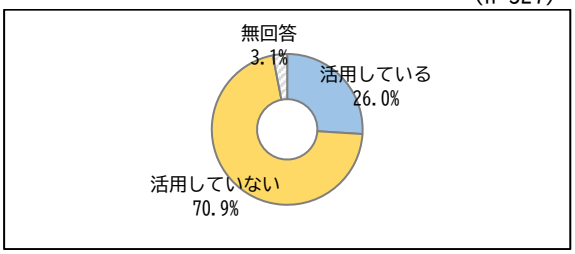
その他・・・高齢のため、定年など

（４）派遣職員活用状況

貴事業所・施設では派遣職員を活用していますか。（どちらかの番号に〇）

事業所・施設において、派遣職員を「活用している」と回答した割合は 26.0%と約 1/4 となっています。

（n=327）



派遣職員を「活用している」と回答した方のみ、お答えください。

令和２年４月１日時点における貴事業所・施設の派遣職員数、平成 31 年４月～令和２年３ 月の間に貴事業所・施設にて新たに受け入れた派遣職員数をご記入ください。（数字を記入）

派遣職員を活用していると回答した事業所・施設において、令和２年４月１日時点での平均在籍派遣職員数は 2.5 人となり、平成 31 年４月～令和２年３月の一年間で受け入れた派遣職員の平均人数は 4.2 人となっています。

（n=85）

令和２年４月１日時点	在籍平均人数
派遣職員在籍数	2.5 人

（n=85）

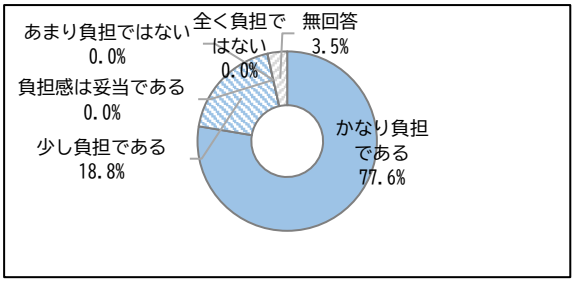
平成 31 年４月～令和２年３月（1 年間）	受入平均人数
受け入れ派遣職員数	4.2 人

派遣職員を「活用している」と回答した方のみ、お答えください。

派遣職員に関する費用負担はどう感じていますか。（１つの番号に〇）

派遣職員に関する費用負担について「かなり負担である」と回答した割合は 77.6%と高く、「少し負担である」と回答した割合を含めると 96.4%となり負担感が高くなっています。

（n=85）

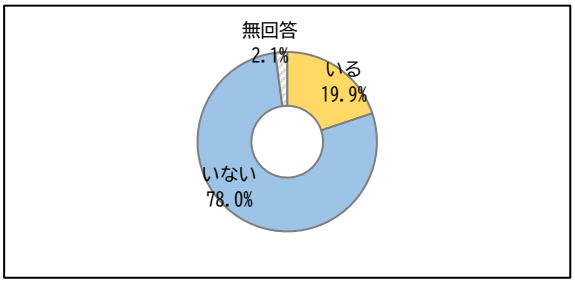


（５）外国籍職員状況

貴事業所・施設において、外国籍の職員はいますか。（どちらかの番号に○）

事業所・施設において、外国籍の職員が「いる」と回答した割合は 19.9%と約２割となっています。

（n=327）



事業所・施設において、外国籍の職員がいると回答した方のみ、お答えください。

外国籍の職員について、下記の受け入れの枠組み毎に人数をご記入ください。（数字を記入）

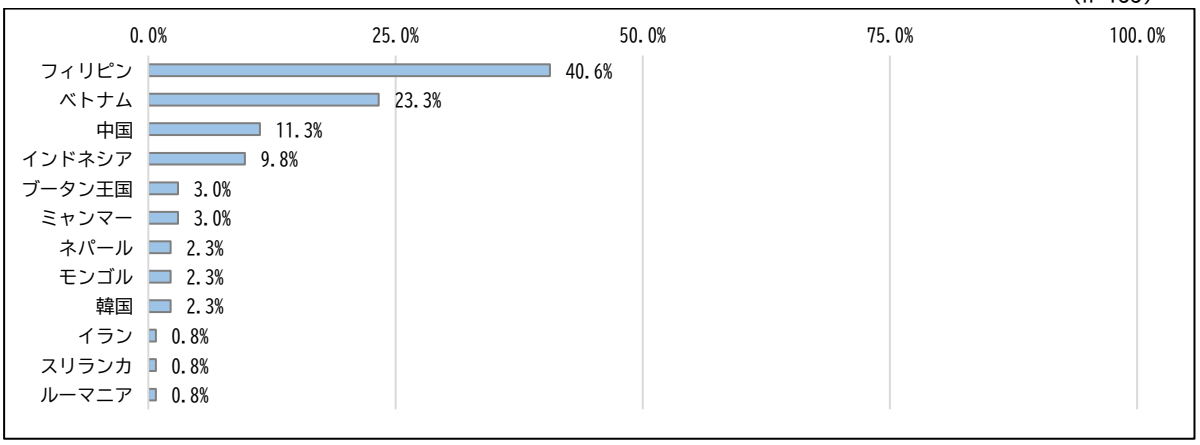
外国籍の職員における受け入れの枠組み毎の平均人数について、「日本人の配偶者・永住者・定住者」が最も多く平均 1.5 人となっており、「EPA 介護福祉士」「外国人留学生」「外国人技能実習生」についても平均 1.1 人となっています。

（n=65）

受け入れ枠組み	平均人数
EPA 介護福祉士として	1.2 人
外国人留学生 在留資格「介護」として	1.1 人
外国人技能実習生として	1.1 人
在留資格「特定技能」として	0.4 人
日本人の配偶者・永住者・定住者	1.5 人
その他　人数	0.8 人

なお、国籍別受け入れ人数の割合について、「フィリピン」が最も多く 40.6%、次いで「ベトナム」が 23.3%となっています。

（n=133）

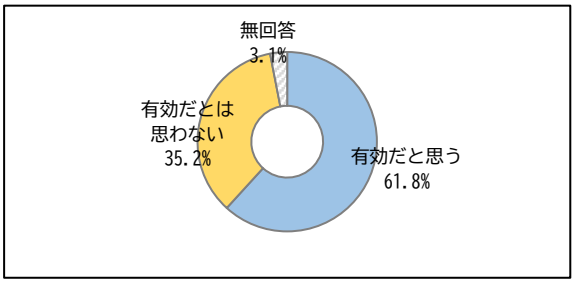


（６）介護助手採用状況

補助的な介護を行う「介護助手」について有効だと思いますか。（どちらかの番号に○）

介護助手について「有効だと思う」と回答した割合は 61.8%となり、６割以上の事業所・施設で有効であると回答しています。

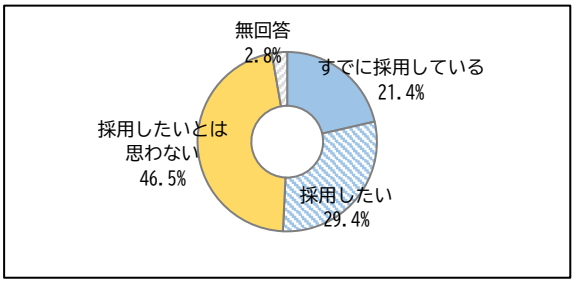
（n=327）



「介護助手」を採用したいと思いますか。（１つの番号に○）

介護助手について「既に採用している」と回答した割合は 21.4%となり、２割以上の事業所・施設で既に介護助手を採用しています。また、「採用したい」と回答した割合は 29.4%となり、「すでに採用している」と回答した割合を含めると 50.8%となり、半数以上の事業所・施設で介護助手の採用意向を示しています。

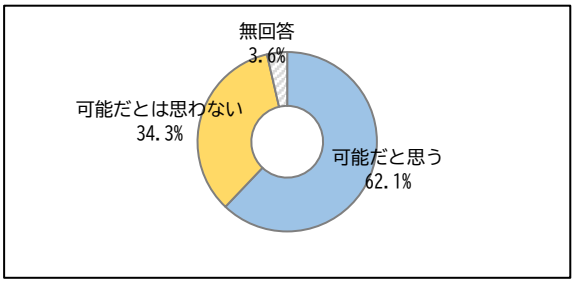
（n=327）



「介護助手」を採用したい、採用したいとは思わないと回答した方のみ、お答えください。
ボランティアでの受入れは可能だと思いますか。（どちらかの番号に○）

介護助手について「採用したい」「採用したいとは思わない」と回答した事業所・施設において、介護助手をボランティアで受入れることについて、「可能である」と回答した割合は 62.1%となっており、ボランティアによる介護助手の受け入れの可能性が高いことが示されています。

（n=248）

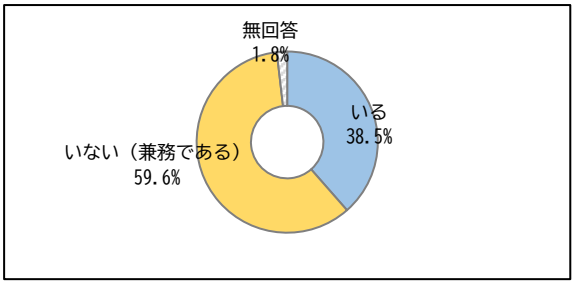


（７）事務職員専任状況

内部事務（請求・労務管理等）のみを行う専任の職員はいますか。（どちらかの番号に〇）

内部事務（請求・労務管理等）のみを行う専任の職員が「いる」と回答した事業所・施設は 38.5%となっており、約４割となっています。

(n=327)

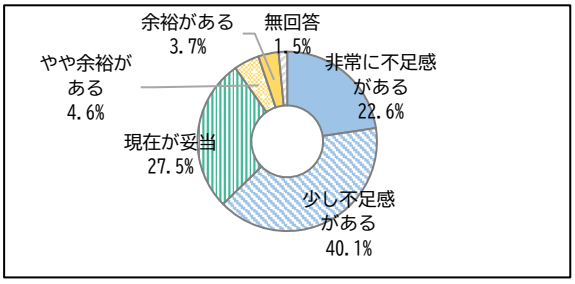


（８）介護職員配置　過不足状況

貴事業所・施設における、介護職員配置の過不足状況はどうですか。（１つの番号に〇）

介護職員配置の過不足状況について「非常に不足感がある」と回答した割合は 22.6%となっており、「少し不足感がある」と回答した割合を含めると、不足感を感じている事業所・施設は 62.7%となっています。

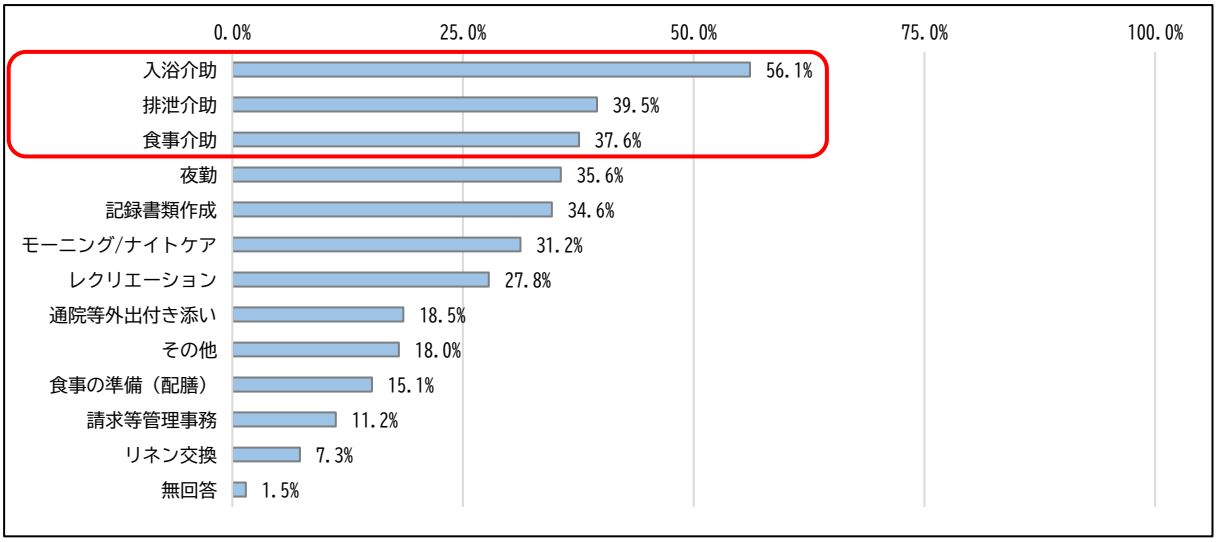
(n=327)



介護職員配置について「不足感がある」と回答した方のみ、お答えください。
不足感を感じる業務は何ですか。

介護職員配置について不足感を感じる業務として「入浴介助」が最も多く 56.1%となっており、次いで「排泄介助」「食事介助」となるなど、基本介護の部分で不足感を感じている事業所・施設が多くなっています。

（n=205）

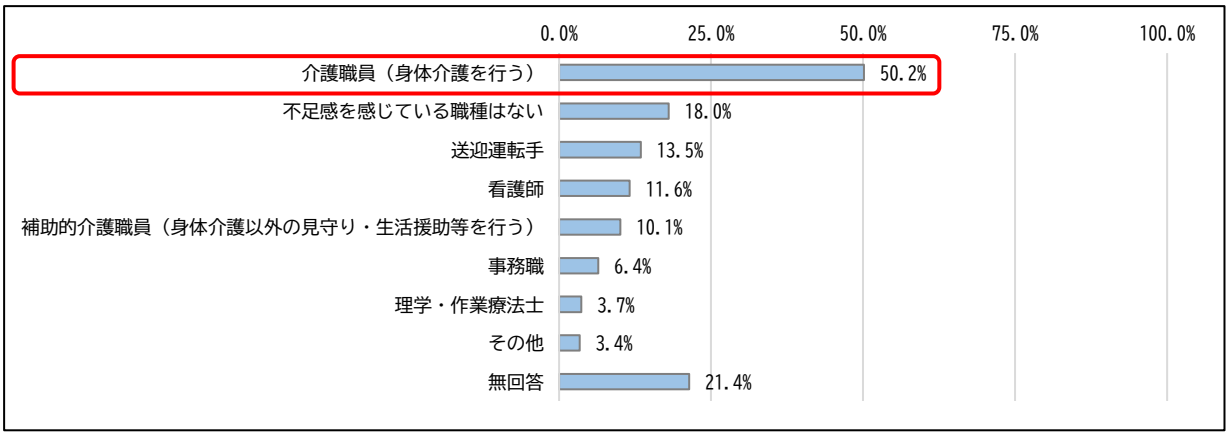


その他・・・送迎、訪問介護

不足感を感じる職種は何ですか。（あてはまるすべての番号に○）

不足感を感じる職種として「介護職員」と回答した割合が最も高く 50.2%となっており、約半数の事業所・施設において介護職員の不足感を感じています。

（n=327）



不足感を感じている職種について、不足している人数をそれぞれお答えください。（数字を記入）

不足感を感じている職種それぞれの不足人数については以下のとおりとなっており、介護職員では平均 2.7 人となっています。

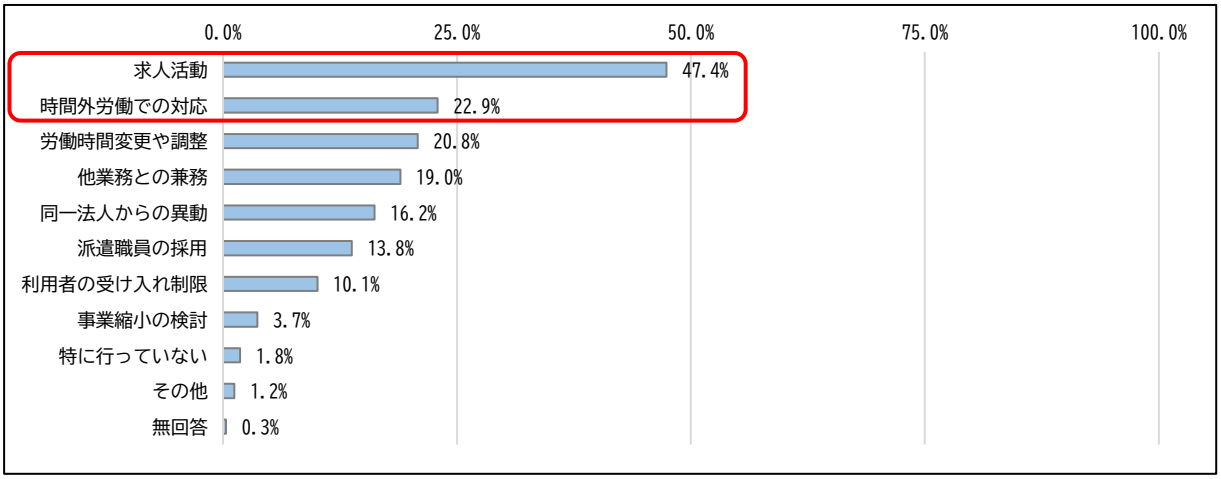
（n=327）

職種	平均不足人数
介護職員（身体介護を行う）	2.7 人
補助的介護職員	1.9 人
事務職	1.0 人
送迎運転手	1.4 人
看護師	1.5 人
理学・作業療法士	1.0 人

不足感を感じる業務や職種に対してどのような取り組みを行っていますか。（あてはまるすべての番号に○）

不足感を感じる業務や職種に対する取り組みとして「求人活動」が最も多く 47.4%となる一方、「時間外労働での対応」について 22.9%となっています。

（n=327）

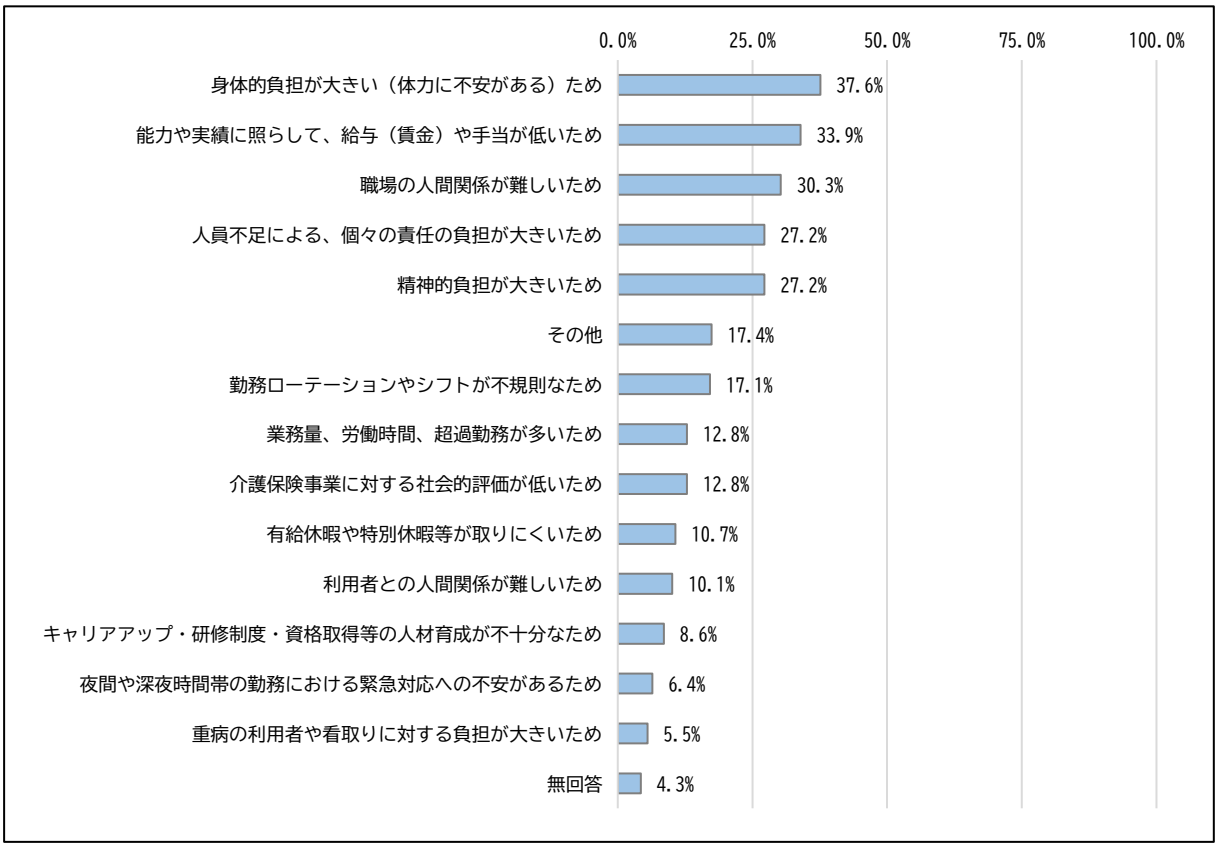


（９）介護職員離職状況

貴事業所・施設から離職する理由のうち、主な理由はどのようなことだと思われますか。（あてはまるすべての番号に○）

事業所・施設から離職する理由として「身体的負担が大きいため」が最も多く 37.6%となっており、次いで「能力や実績に照らして、給与や手当が低いため」となっています。

（n=327）

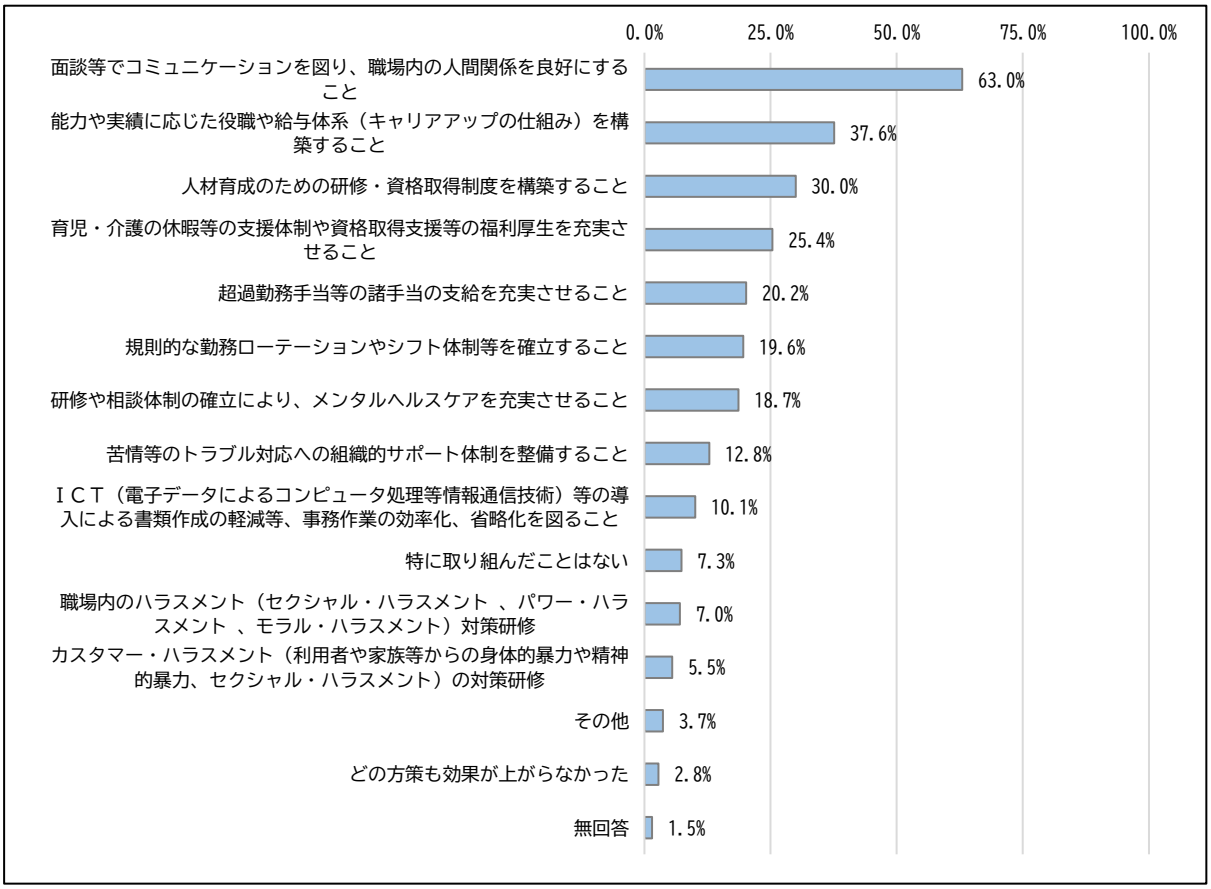


その他・・・本人の都合、家庭の事情、常勤になれないため

貴事業所・施設において、これまで取り組んだ離職防止や就業定着のための方策で、特に効果が高かったものはどれですか。（３つまでの番号に〇）

これまで取り組んだ離職防止や就業定着のための方策のうち、特に効果が高かったものとして「面談等でコミュニケーションを図り、職場内の人間関係を良好にすること」が最も多く 63.0%となっている一方、離職理由として多くなっている「能力や実績に照らして、給与や手当が低いため」に対する方策である「能力や実績に応じた役職や給与体系（キャリアアップの仕組み）を構築すること」については 37.6%に留まっています。

（n=327）

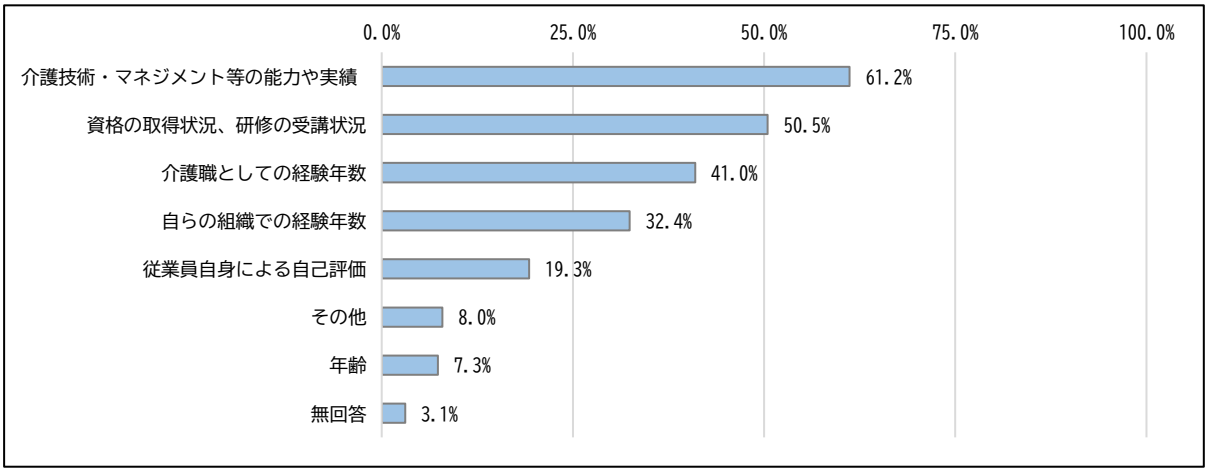


（10）人事評価・人材育成状況

人事評価や役職・給与の決定は、何に基づいて行っていますか。（あてはまるすべての番号に○）

人事評価や役職・給与の決定について、「介護技術・マネジメント等の能力や実績」が最も多く 61.2%、次いで「資格の取得状況、研修の受講状況」が 50.5%となっています。

（n=327）

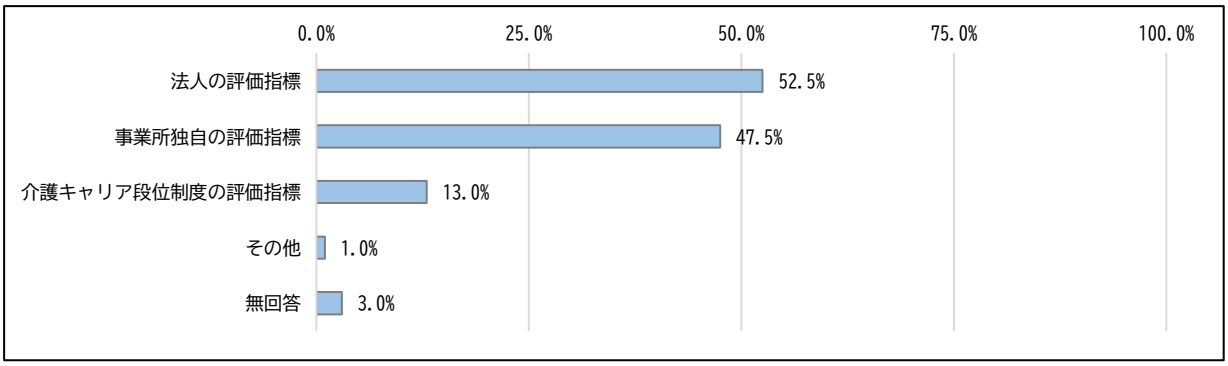


人事評価や役職・給与の決定を「介護技術・マネジメント等の能力や実績」に基づいて行っていると回答した方のみ、お答えください。

どのような指標で評価していますか。（あてはまるすべての番号に○）

人事評価や役職・給与の決定に関する評価指標について「法人の評価指標」が 52.5%、「事業所独自の評価指標」47.5%となっています。

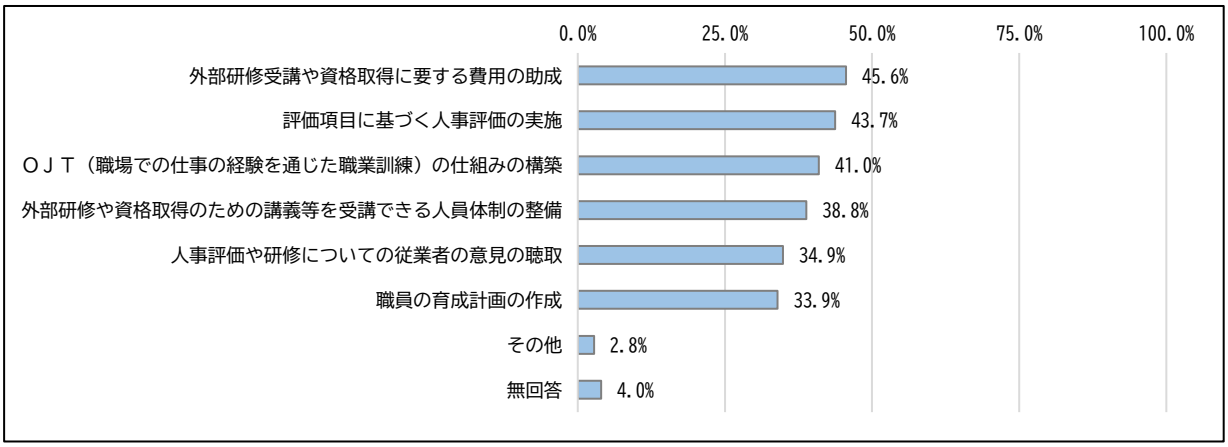
（n=200）



人材育成のために、どのような取組みを行っていますか。（あてはまるすべての番号に○）

人材育成のための取り組みについて、「外部研修受講や資格取得に要する費用の助成」が最も多く 45.6%となっており、「評価項目に基づく人事評価の実施」「ＯＪＴの仕組みの構築」についても 40%を超えています。

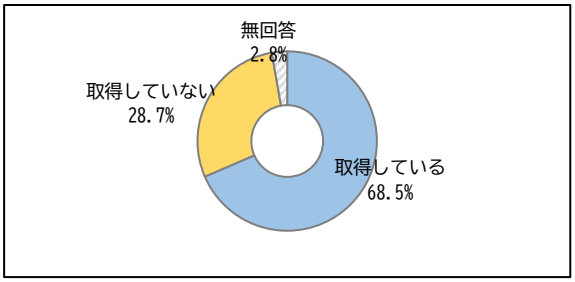
（n=327）



特定処遇改善加算（令和元年 10 月～）について取得していますか。（どちらかの番号に○）

特定処遇改善加算の取得について、68.5%の事業所施設が「取得している」と回答しています。

（n=327）

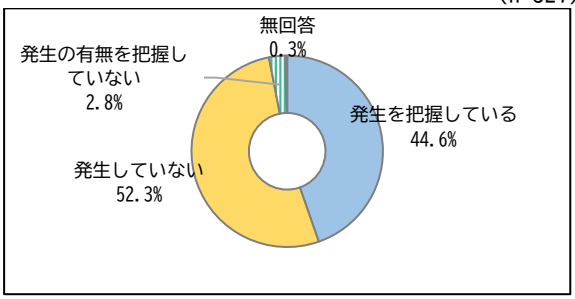


（10）ハラスメント発生・対応状況

貴事業所・施設において、利用者又は家族等からのハラスメント行為（セクシャル・パワー・カスタマー）を把握していますか。（１つの番号に○）

利用者又は家族等からのハラスメント行為（セクシャル・パワー・カスタマー）について、「発生を把握している」と回答した割合は 44.6%となっており 4 割以上の事業所施設において利用者又は家族等からのハラスメントが発生している状況となっています。

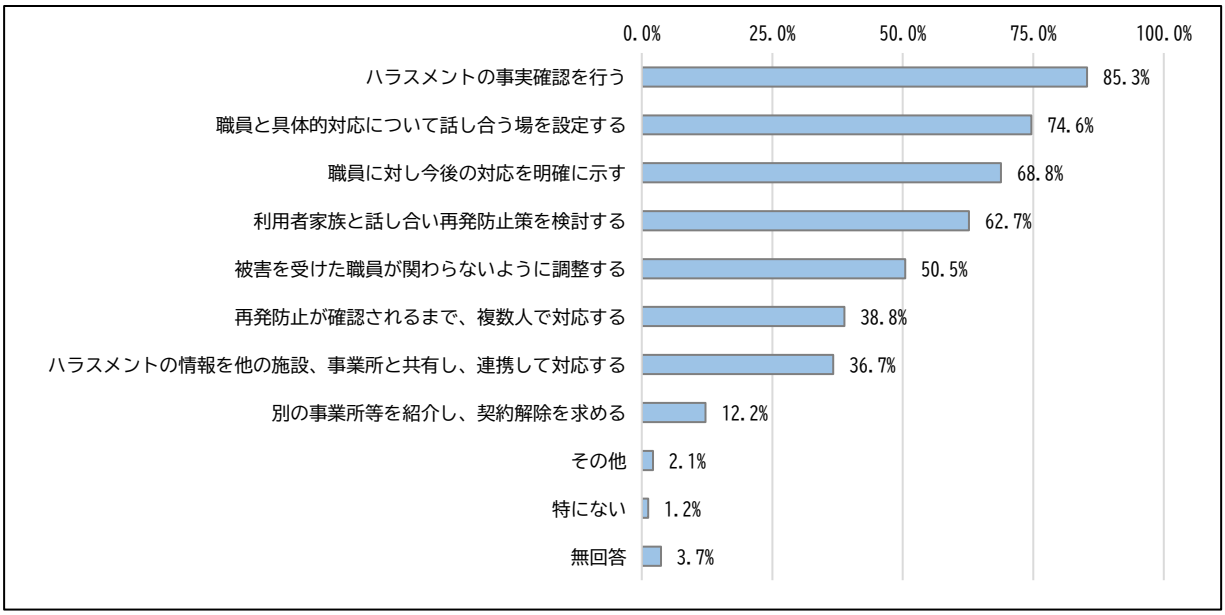
（n=327）



貴事業所・施設において、利用者又は家族等からのハラスメント行為の発生を把握した時どのように対応します（しています）か。（あてはまる番号すべてに○）

利用者又は家族等からのハラスメント行為の発生を把握した時の対応について、「ハラスメントの事実確認を行う」が最も多く 85.3%、次いで「職員と具体的対応について話し合う場を設定する」が 74.6%となっています。

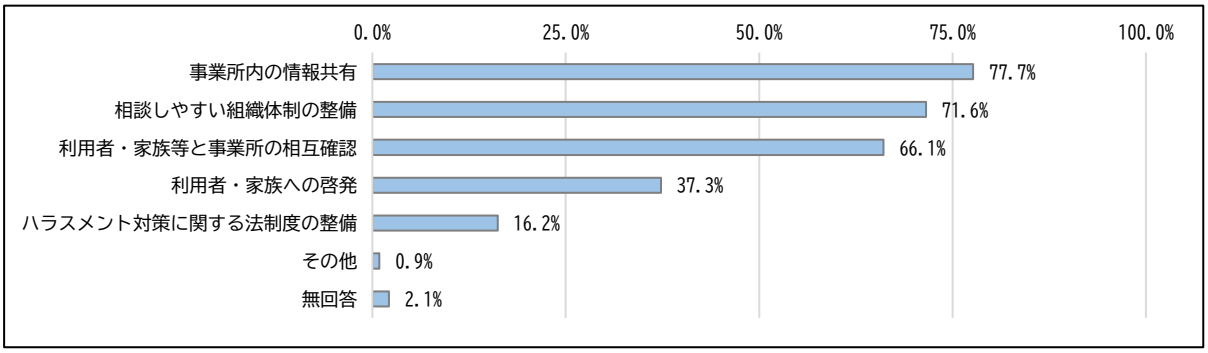
（n=327）



ハラスメントの防止に必要な取り組みはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

ハラスメント防止の取り組みについて、「事業所内の情報共有」「相談しやすい組織体制の整備」が必要であると回答した割合はいずれも７割を超えています。

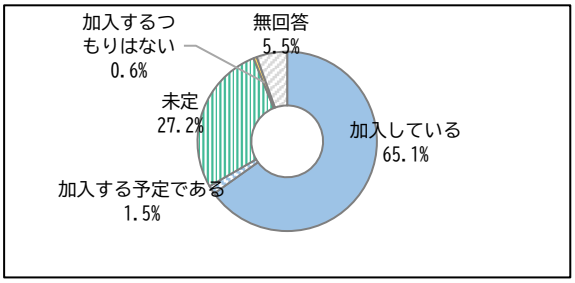
（n=327）



従業員が利用者等から暴力等の被害を受けた際に備えた損害保険に加入していますか。（１つの番号に○）

従業員が利用者等から暴力等の被害を受けた際に備えた損害保険の加入状況について、「加入している」と回答した割合は 65.1%となっており、約 2/3 の事業所・施設が加入しています。

（n=327）

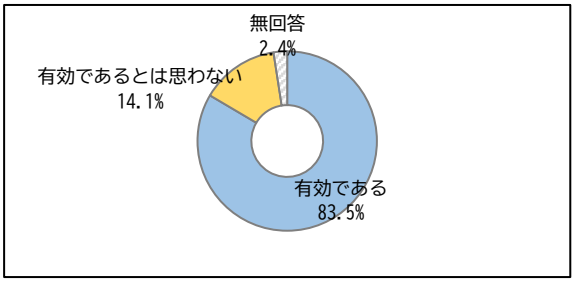


（11）事務効率化状況

行政提出書類の簡素化は人材確保対策に有効だと思いますか。（どちらかの番号に○）

行政提出書類の簡素化が人材確保対策に「有効である」と回答した割合は 83.5%と高くなっています。

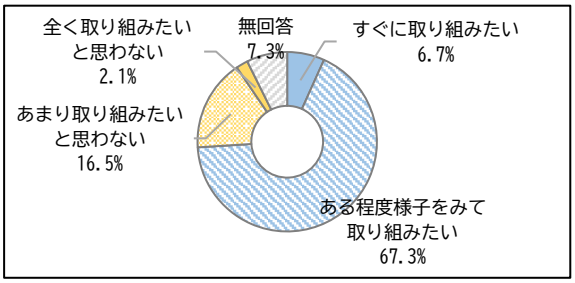
（n=327）



人材育成、事務処理の協同化など事業者間連携（事業者組合）について取り組みたいと考えていますか。（１つの番号に○）

人材育成、事務処理の協同化など事業者間連携（事業者組合）について「すぐに取り組みたい」と考えている事業所・施設は 6.7%、「ある程度様子をみて取り組みたい」と考えている事業所・施設は 67.3%となり、事業者間連携の取り組みの意向を申請している事業所・施設は約 3/4 となっています。

（n=327）

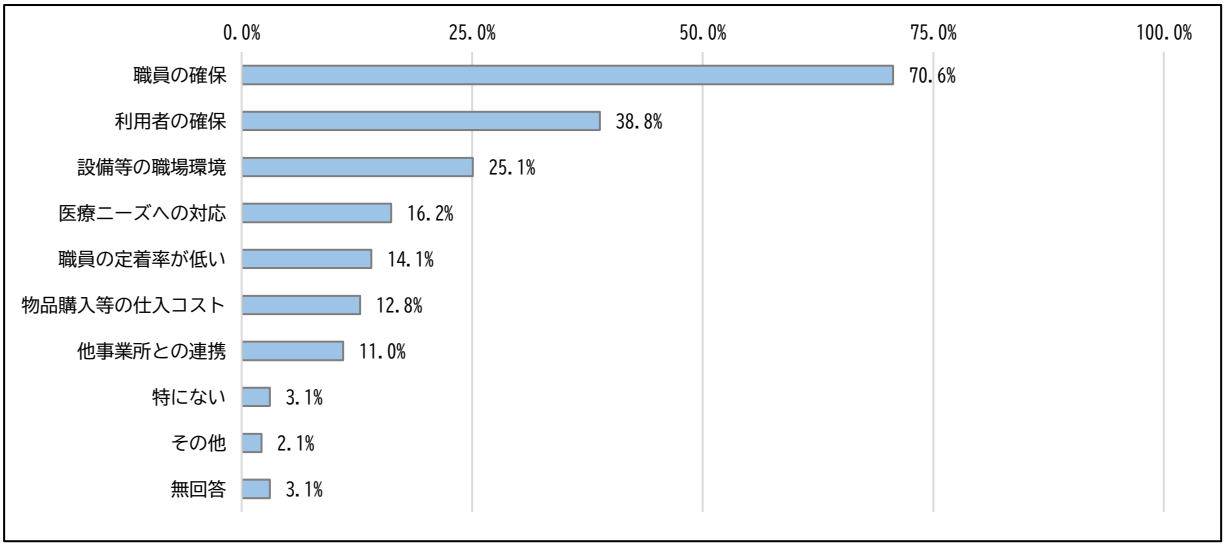


（12）事業運営課題状況

貴事業所・施設における、運営上の課題はどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

事業所・施設における、運営上の課題について、「職員の確保」が最も多く 70.6%となっている一方、「利用者の確保」については 38.8%となっており、運営上では人材確保が喫緊の課題となっていることが示されています。

（n=327）

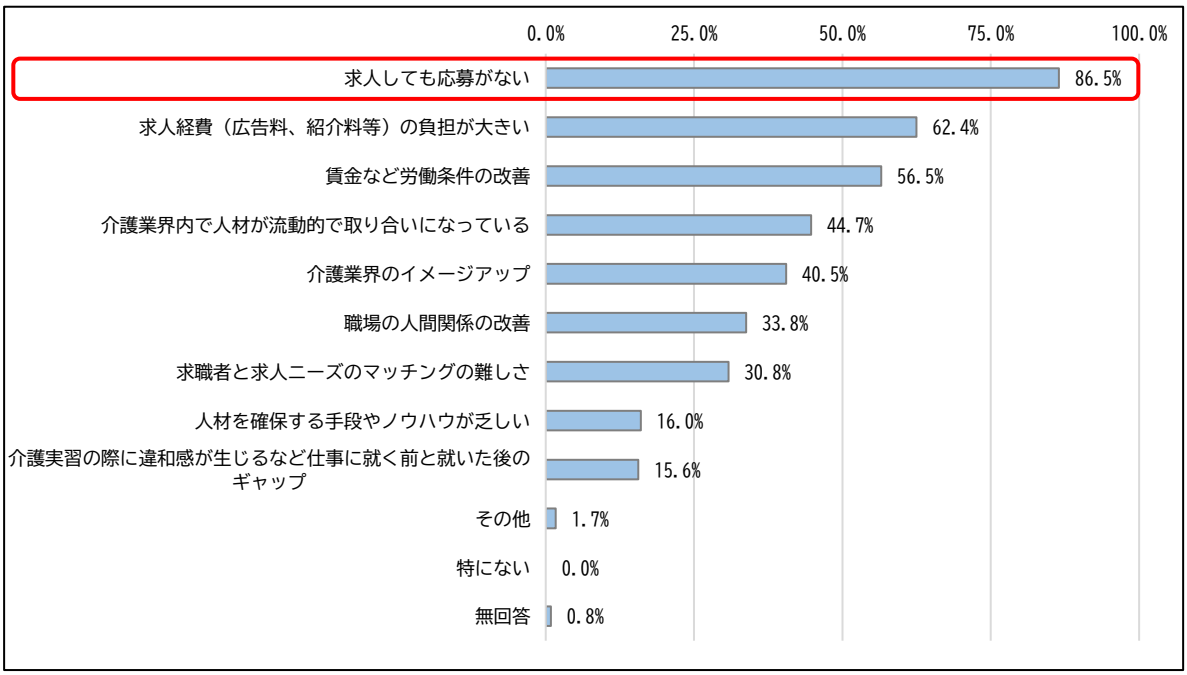


運営上の課題として職員の確保、職員の定着率が低いと回答した方のみ、お答えください。

人材確保や職員の定着率を高めるうえで、課題と感じているのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

人材確保や職員の定着率を高めるうえでの課題について、「求人しても応募が無い」ことが 86.5%と、他と比較して非常に高くなっています。

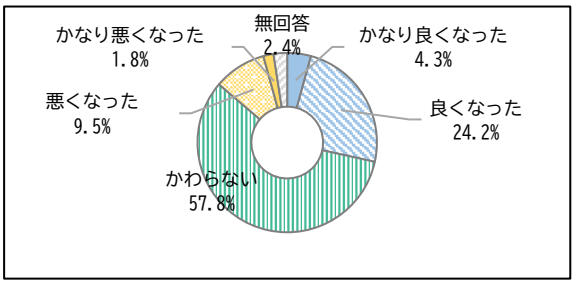
（n=237）



介護職のイメージについて３年前（平成 29 年）頃と比較して変わったと思いますか。（１つの番号に○）

３年前頃と比較して介護職のイメージについて「かなり良くなった」「良くなった」と回答した割合は 28.5%と約３割となっており、「かわらない」と回答した割合は 57.8%となるなど、３年前よりイメージが悪くなっている割合は少なくなっています。

（n=327）



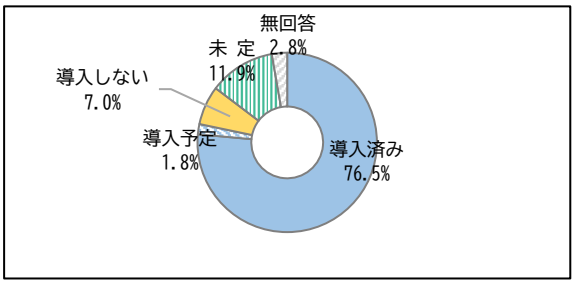
（13）ICT・介護ロボット導入状況

貴事業所・施設における、以下のＩＣＴ（電子データによるコンピュータ処理等情報通信技術）・介護ロボットの導入状況についてお答えください。

事業所・施設における、ＩＣＴ・介護ロボットの導入状況については以下の通りとなっています。

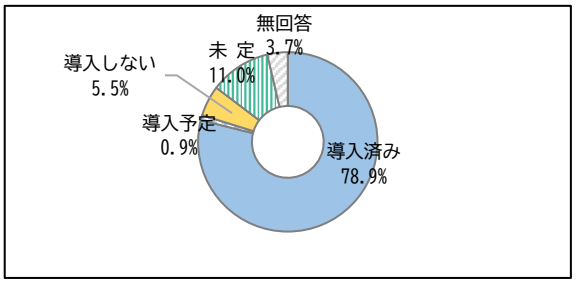
① 会計システム（利用者請求）

（n=327）



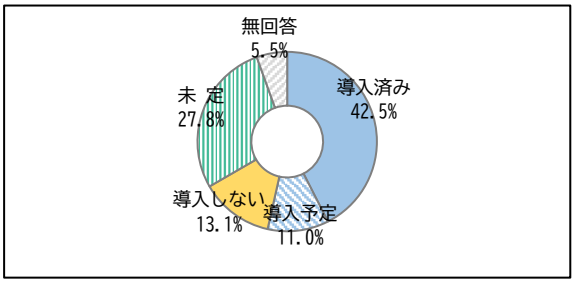
② 給付費請求システム

（n=327）



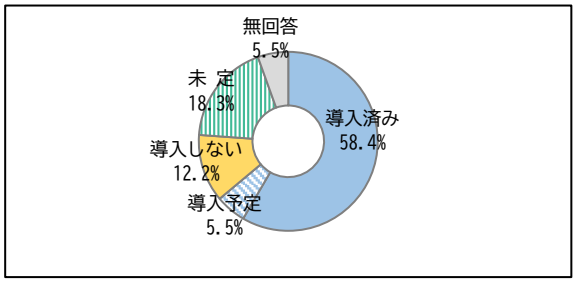
③ 介護・記録管理システム

（n=327）



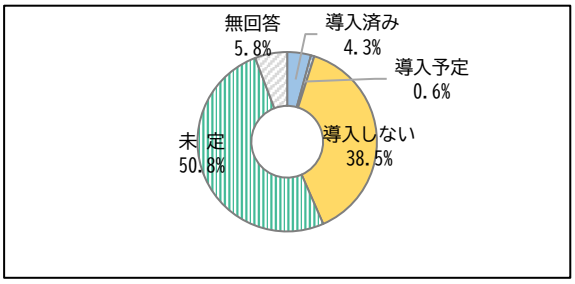
④ 給与計算・勤怠管理システム

（n=327）



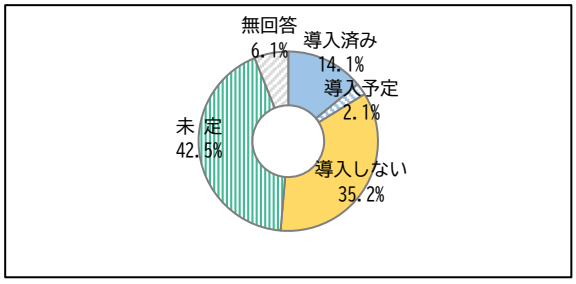
⑤ 身体装着型パワースーツ

（n=327）



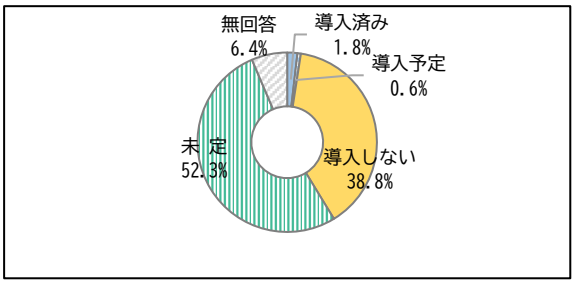
⑥見守りセンサー（ロボット）

（n=327）



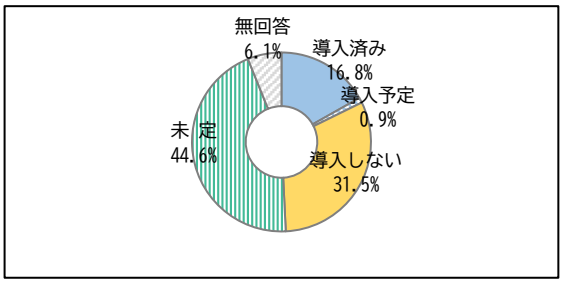
⑦ 排せつ支援機器

(n=327)



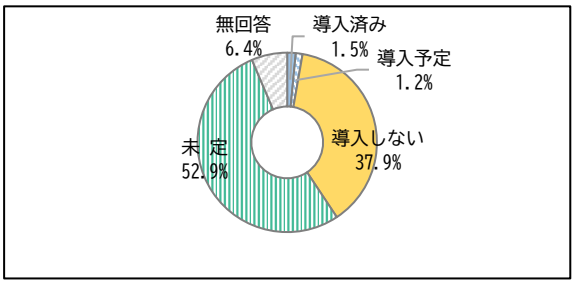
⑧ 入浴支援機器

(n=327)



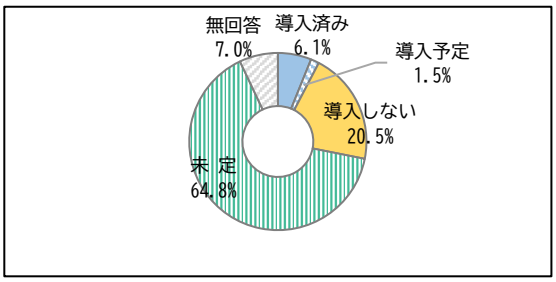
⑨ コミュニケーションロボット

(n=327)



⑩ 医療介護連携システム

(n=327)



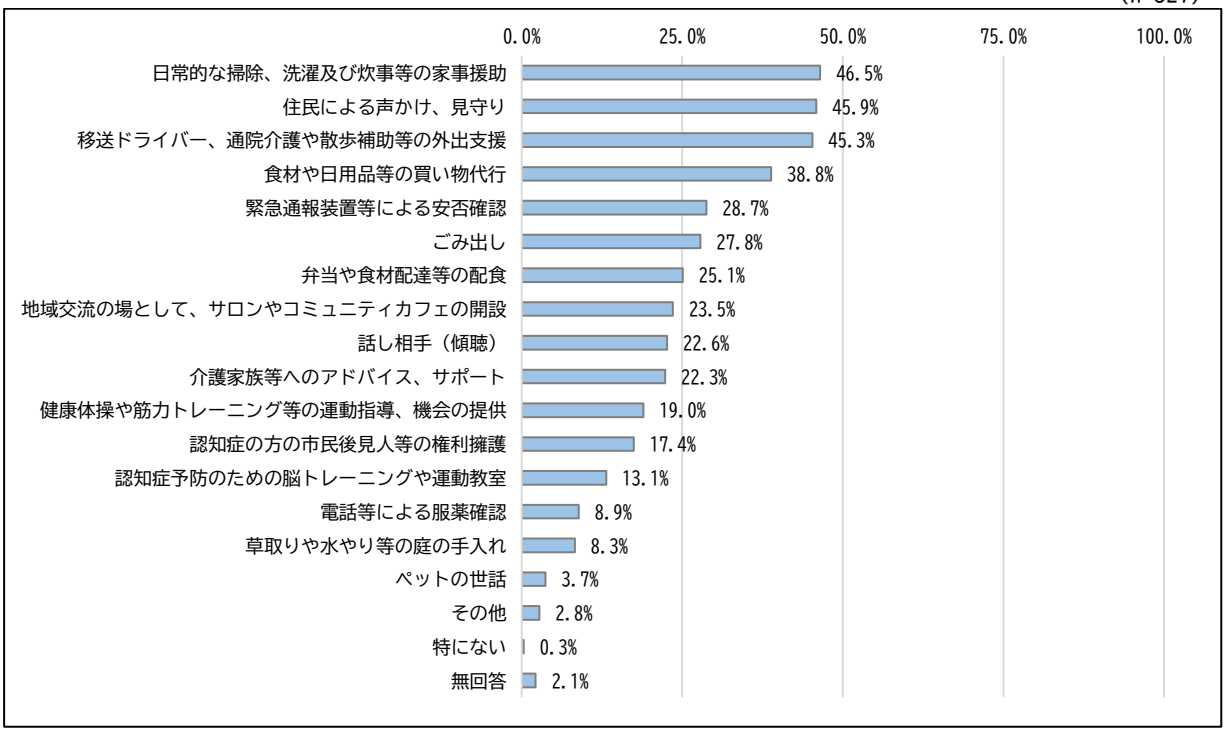
３．介護サービスに関することについて

（１）自立支援・重度化防止等の取り組み状況

今後、高齢になっても住み慣れた地域（住宅）での生活を続けるために、地域において特に必要と思う生活支援はどのようなことですか。（４つまで番号に○）

高齢になっても住み慣れた地域で生活を続けるために必要な生活支援として「日常的な掃除、洗濯及び炊事等の家事援助」「住民による声かけ、見守り」「移送ドライバー、通院介護や散歩補助等の外出支援」が多く、いずれも約 45%が必要であると思うと回答しています。

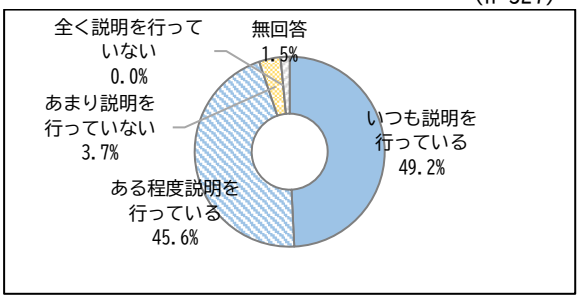
（n=327）



貴事業所・施設では、日常生活の自立に向けた利用者の希望や目標を利用者や家族と共有し、そのための介護を行うことについて説明を行っていますか。（１つの番号に○）

日常生活の自立に向けた介護を行うことについて「いつも説明を行っている」と回答した割合は 49.2%と約半数となっています。また、「ある程度説明を行っている」を含めると 94.8%となり、ほとんどの事業所・施設で日常生活の自立に向けた介護を行うことについて説明を行っています。

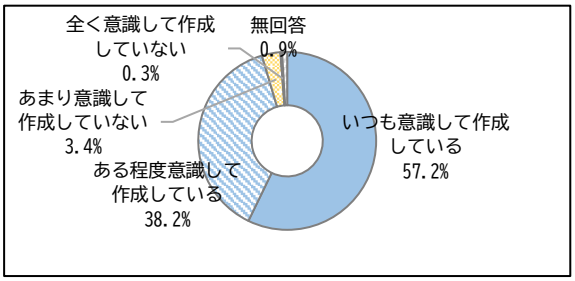
（n=327）



貴事業所・施設では、日常生活の自立に向けた利用者の希望や目標等、自立支援・重度化防止を意識した個別介護計画を作成していますか。（１つの番号に○）

個別介護計画の策定の際、日常生活の自立に向けた自立支援・重度化防止を「いつも意識して作成している」と回答した割合は 57.2%と約６割となっています。また、「ある程度意識して作成している」を含めると 95.4%となり、ほとんどの事業所・施設で自立支援・重度化防止を意識して個別介護計画を作成しています。

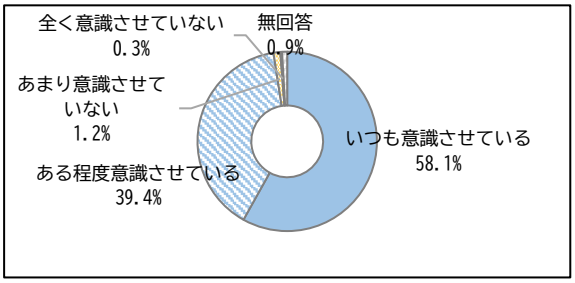
（n=327）



自力でできることは自分で行うよう促し、必要時に介助を行うなど、自立支援・重度化防止を意識したケアを行うよう職員に意識させていますか。（１つの番号に○）

自立支援・重度化防止を意識したケアを行うよう「いつも意識させている」と回答した割合は 58.1%と約６割となっています。また、「ある程度意識させている」を含めると 97.5%となり、ほとんどの事業所・施設で自立支援・重度化防止を意識したケアを行うよう意識させています。

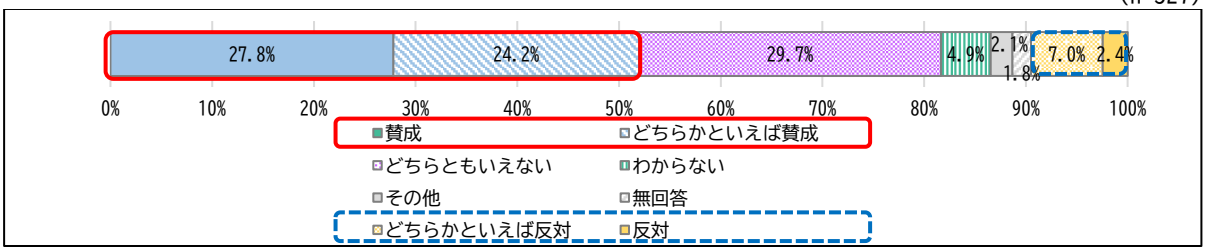
（n=327）



自立支援・重度化防止について、身体状態の維持・改善の状況を評価し、事業者へのインセンティブ（成果報酬）を付与することに関してどのように考えますか。（１つの番号に○）

自立支援・重度化防止の取り組みに対する事業者へのインセンティブ付与について、「賛成」「どちらかといえば賛成」が 52.0%となり、「反対」「どちらかといえば反対」の 9.4%を大きく上回っています。

（n=327）



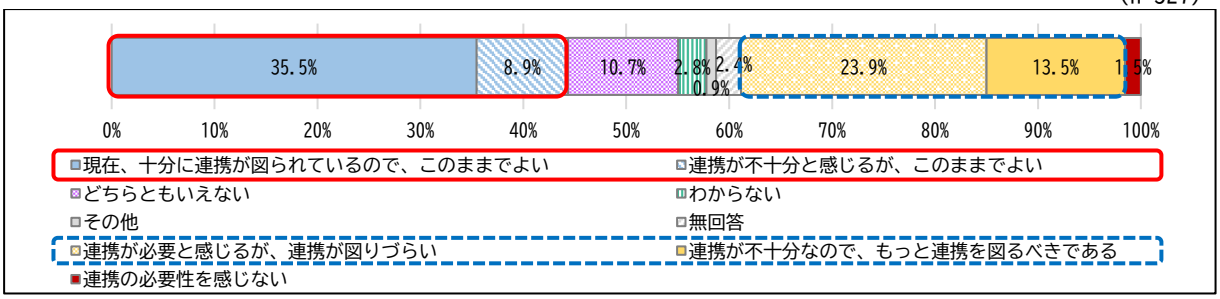
４．地域連携について

（１）地域包括支援センターとの連携状況

地域包括支援センターとの連携について、どのようにお考えですか。（１つの番号に○）

地域包括支援センターとの連携について「現在、十分に連携が図られているので、このままでよい」と回答した割合は 35.5%となっており、「連携が不十分と感じるが、このままでよい」を含め「このままでよい」と回答した割合は 44.4%となっています。一方、「連携が必要と感じるが、連携が図りづらい」と回答した割合は 23.9%となっており、「連携が不十分なので、もっと連携を図るべきである」を含め「もっと連携を図る必要がある」と回答した割合は 37.4%となっています。

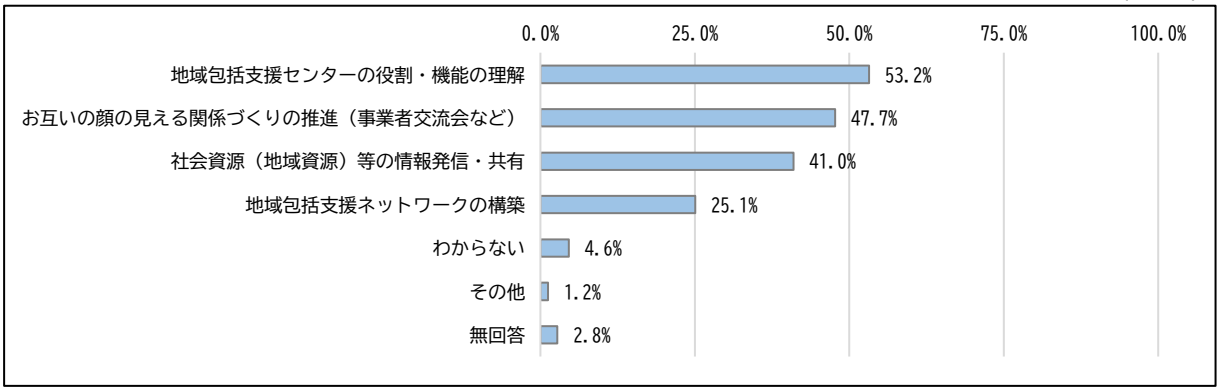
（n=327）



地域包括支援センターとの連携を図るためには、特に何が必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○）

地域包括支援センターとの連携を図るために特に必要なこととして「地域包括支援センターの役割・機能の理解」が最も多く 53.2%となっています。

（n=327）

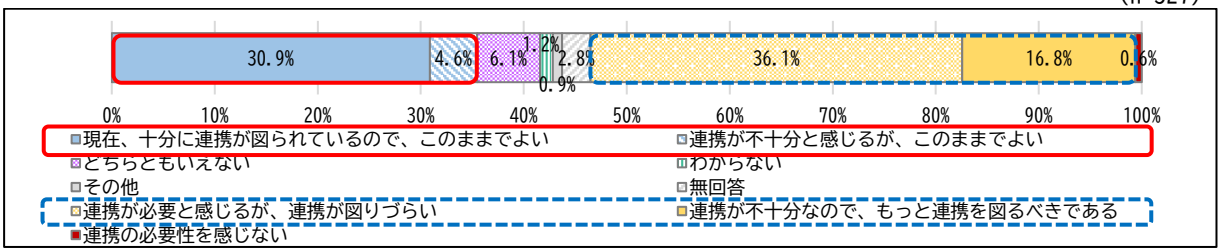


（２）医療と介護の連携状況

医療と介護の連携について、どのようにお考えですか。（１つの番号に○）

医療と介護の連携について「現在、十分に連携が図られているので、このままでよい」と回答した割合は 30.9%となっており、「連携が不十分と感じるが、このままでよい」を含め「このままでよい」と回答した割合は 35.5%となっています。一方、「連携が必要と感じるが、連携が図りづらい」と回答した割合は 36.1%となっており、「連携が不十分なので、もっと連携を図るべきである」を含め「もっと連携を図る必要がある」と回答した割合は 52.9%と半数を超えています。

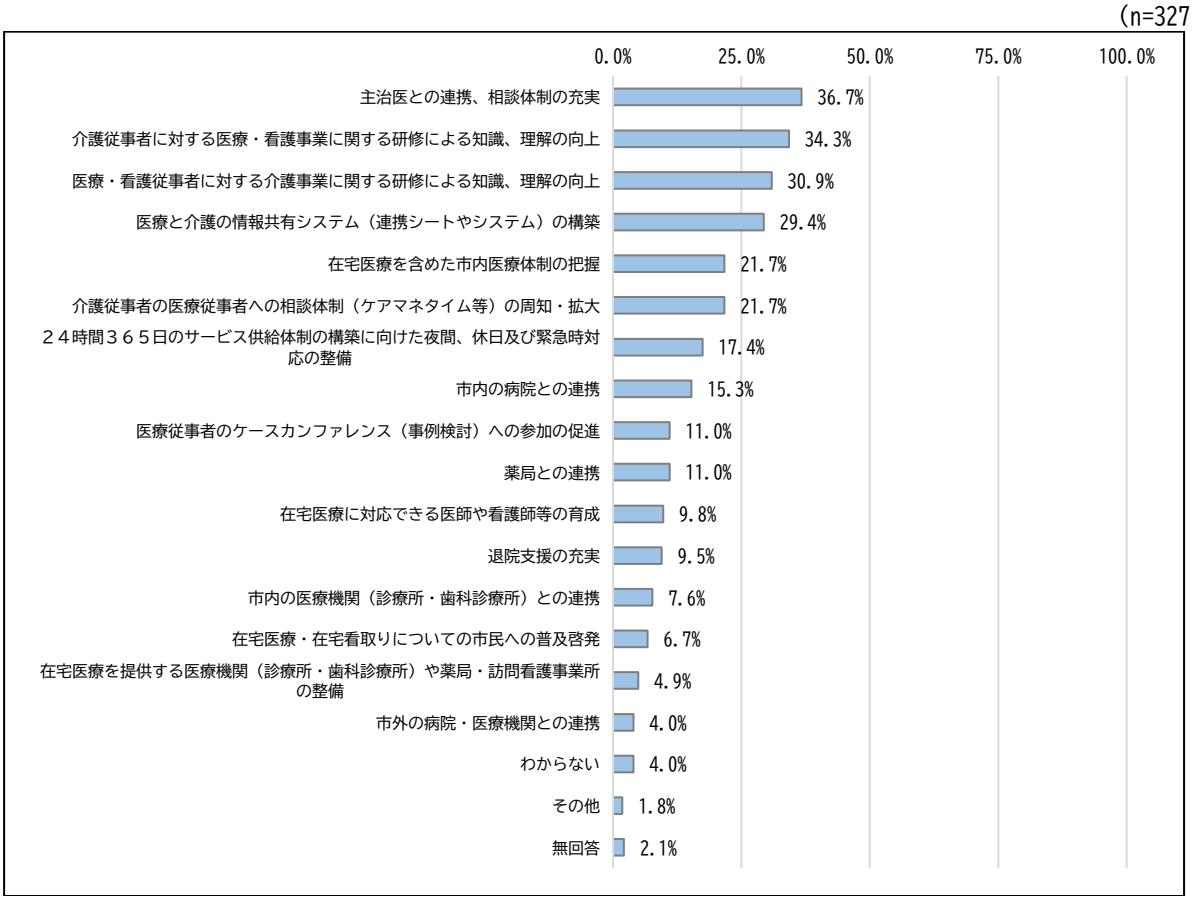
（n=327）



医療と介護の連携を図るために、課題と感じていることは何ですか。（３つまで番号に○）

医療と介護の連携を図るために課題と感じていることとして、「主治医との連携、相談体制の充実」が最も多く 36.7%となっています。また、「介護従事者に対する医療・看護事業に関する研修による知識、理解の向上」についても 34.3%が課題としています。

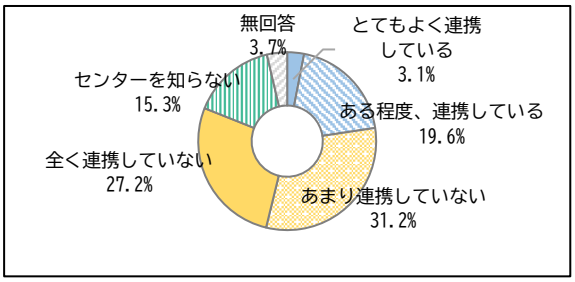
（n=327）



松戸市在宅医療・介護連携支援センターと連携を図っていますか。（１つの番号に○）

松戸市在宅医療・介護連携支援センターとの連携について、「とてもよく連携している」「ある程度連携している」と回答した割合は 22.7%となる一方、「センターを知らない」と回答した割合が 15.3%となっています。

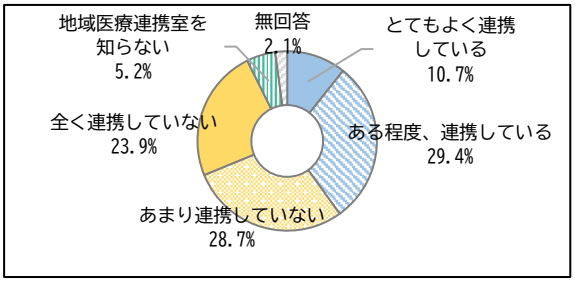
（n=327）



医療機関にある地域医療連携室と連携を図っていますか。（１つの番号に○）

医療機関にある地域医療連携室との連携について、「とてもよく連携している」「ある程度連携している」と回答した割合は 40.1%となっています。

（n=327）

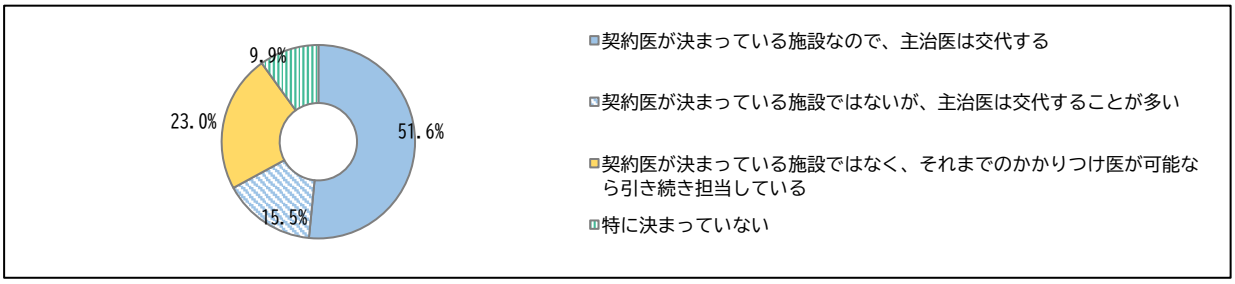


入所施設の方のみご回答ください。

かかりつけ医のいる方が入所された場合、その後に担当する主治医について、どのような体制をとっていますか。（１つの番号に○）

入所施設において、かかりつけ医のいる方が入所された場合、「契約医が決まっている施設なので、主治医は交代する」と回答した割合が最も多く 51.6%となっています。また、「契約医が決まっている施設ではないが、主治医は交代することが多い」を含めると 67.1%と約７割が主治医を交代することとしています。

（n=161）

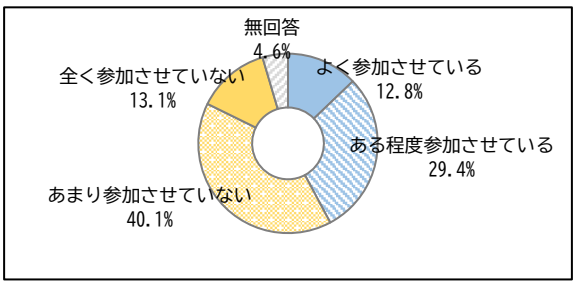


（３）他職種・他機関の連携状況

職員に対して自身の職種の集まりだけではなく、医療職やリハ職等、他の専門職員の集まり（会議・研修）に参加させていますか。

他の専門職員の集まりへの職員の参加について、「よく参加させている」「ある程度参加させている」と回答した割合は 42.2%となっています。

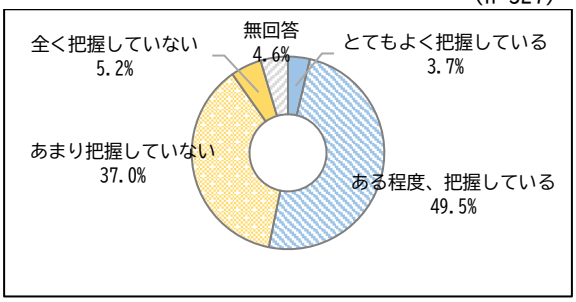
(n=327)



地域の他機関（施設）にどういう専門職がいるか把握していますか。（１つの番号に○）

地域の他機関における専門職の把握について、「とてもよく把握している」「ある程度把握している」と回答した割合は 53.2%となっています。

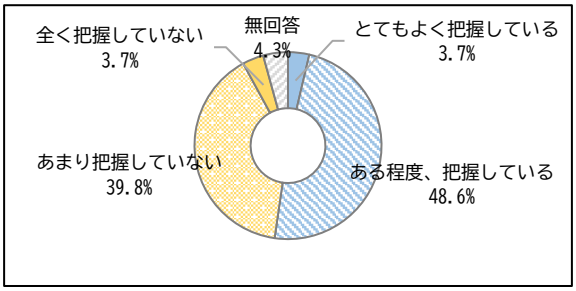
(n=327)



地域にどういう活用可能な社会資源があるか把握していますか。（１つの番号に○）

地域の活用可能な社会資源の把握について、「とてもよく把握している」「ある程度把握している」と回答した割合は 52.3%となっています。

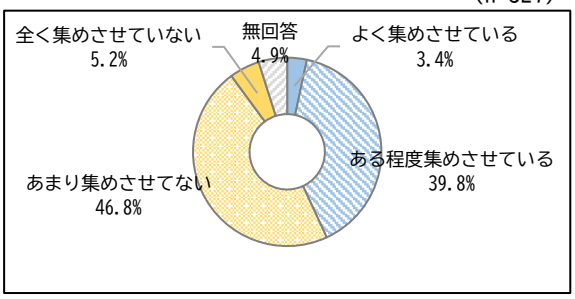
(n=327)



職員に対してサービス提供に必要な知識や情報を他機関（町会等を含む）・他職種から集めさせていますか。（１つの番号に○）

サービス提供に必要な知識や情報を他機関・他職種から集めることについて、職員に対して「よく集めさせている」「ある程度集めさせている」と回答した割合は 43.2%となっています。

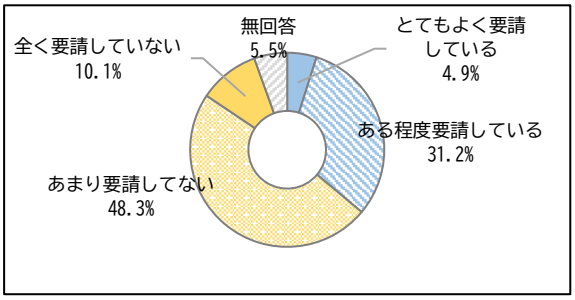
（n=327）



所属している職員は利用者の相談内容や問題状況を基礎に、他機関（町会等を含む）・他職種に対して協力を要請する機会が多いですか。（１つの番号に○）

利用者の相談内容や問題状況を基礎に、他機関・他職種に対して協力を要請する機会について、「とてもよく要請している」「ある程度要請している」と回答した割合は 36.1%となっています。

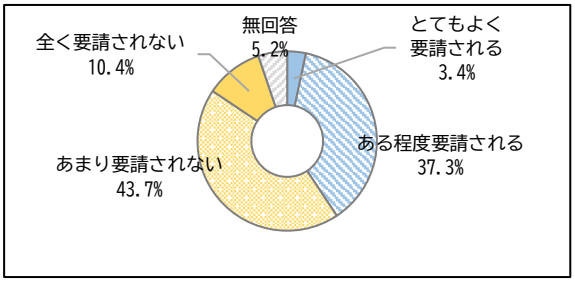
（n=327）



貴事業所・施設は、他の機関（町会等を含む）からよく協力を要請されますか。（１つの番号に○）

他の機関からの協力要請について「とてもよく要請される」「ある程度要請される」と回答した割合は 40.7%となっています

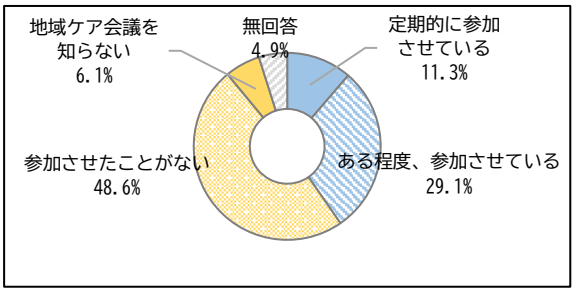
（n=327）



職員に対して地域ケア会議にどのくらい参加させていますか。（１つの番号に○）

職員に対する地域ケア会議への参加について「定期的に参加させている」「ある程度参加させている」と回答した割合は 40.4%となっています

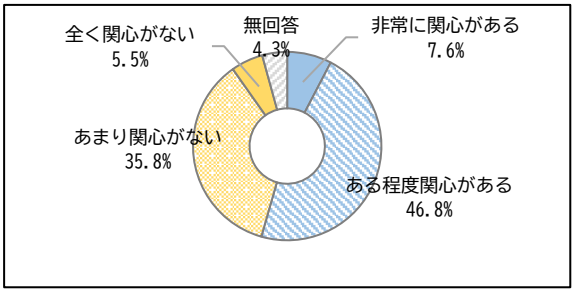
（n=327）



共生型サービスについて関心がありますか。（１つの番号に○）

共生型サービスへの関心について「非常に関心がある」「ある程度関心がある」と回答した割合は 54.4%となっています

（n=327）



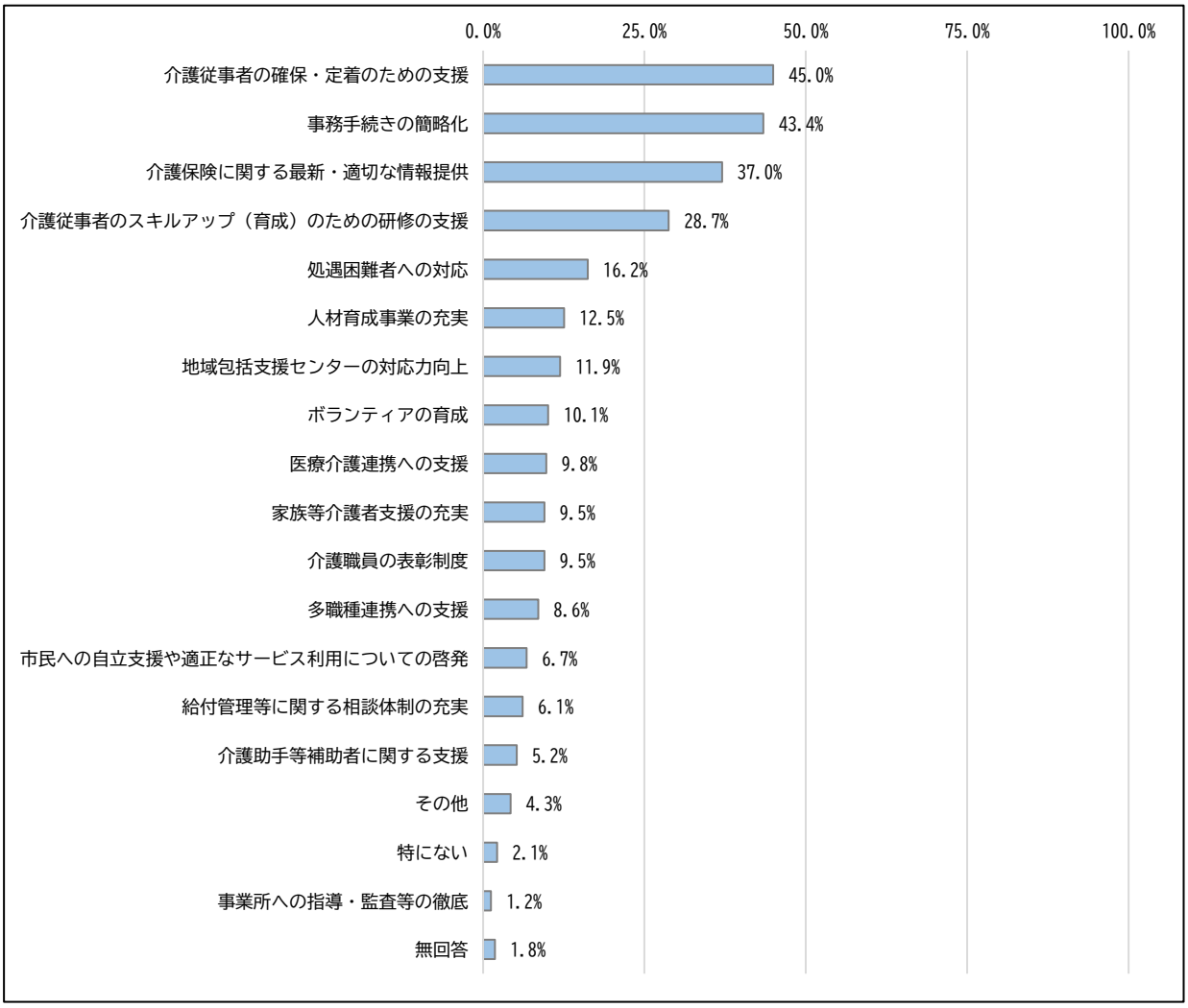
５．松戸市への要望について

（１）事業所・施設の経営者・管理者としての要望

貴事業所・施設の経営者・管理者として、松戸市に対して望むことはどのようなことですか。（３つまで番号に○）

事業所・施設の経営者・管理者として、松戸市に対して望むこととして、「介護従事者の確保・定着のための支援」が最も多く、次いで「事務手続きの簡略化」となっています。

（n=327）



２．従事者アンケート調査

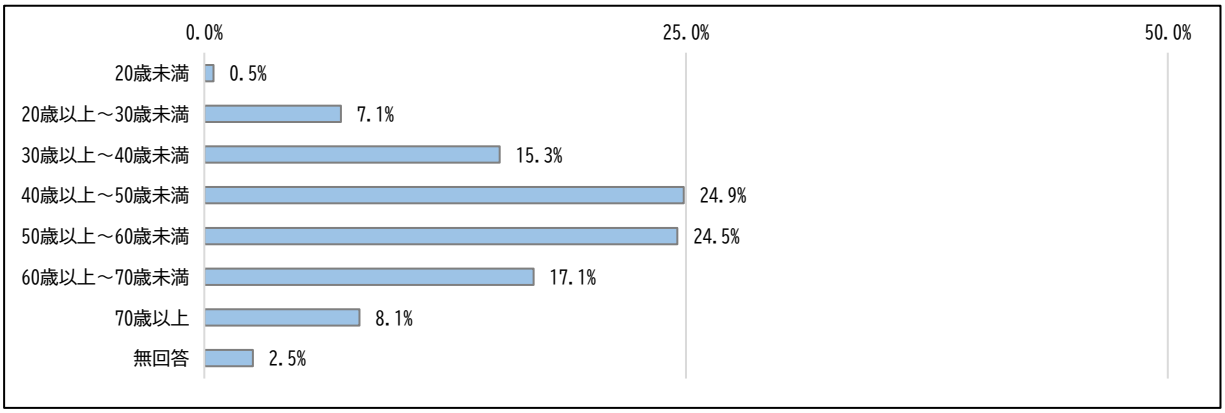
１．基本的事項及び就労状況や就労意識について

（１）回答者年齢・性別・居住状況

令和２年４月１日現在のあなたの年齢を記入してください。（数字を記入）

回答者の年齢について、「40 歳以上 50 歳未満」が最も多く 24.9%、次いで「50 歳以上 60 歳未満」となっています。

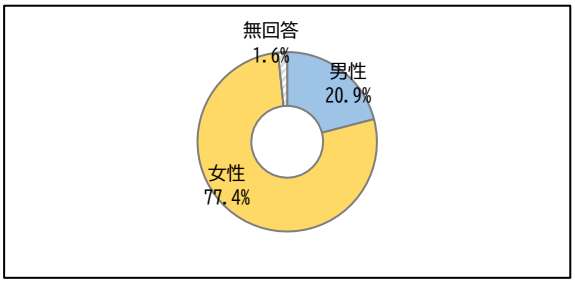
（n=2,693）



あなたの性別をお答えください。（どちらかの番号に○）

回答者の性別について、「男性」が 20.9%、「女性」が 77.4%となっており、おおよその比率として男性：２、女性：８となっています。

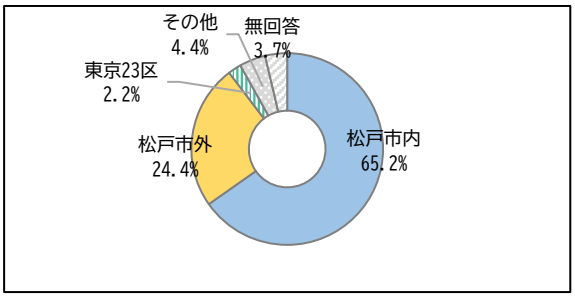
（n=2,693）



あなたのお住まいはどちらですか。（１つの番号に○）

回答者の居住地について、「松戸市内」が 65.2%となっており、松戸市外は 24.4%となっています。なお、松戸市外の主な市町村内訳と割合は右の表の通りとなっています。

（n=2,693）

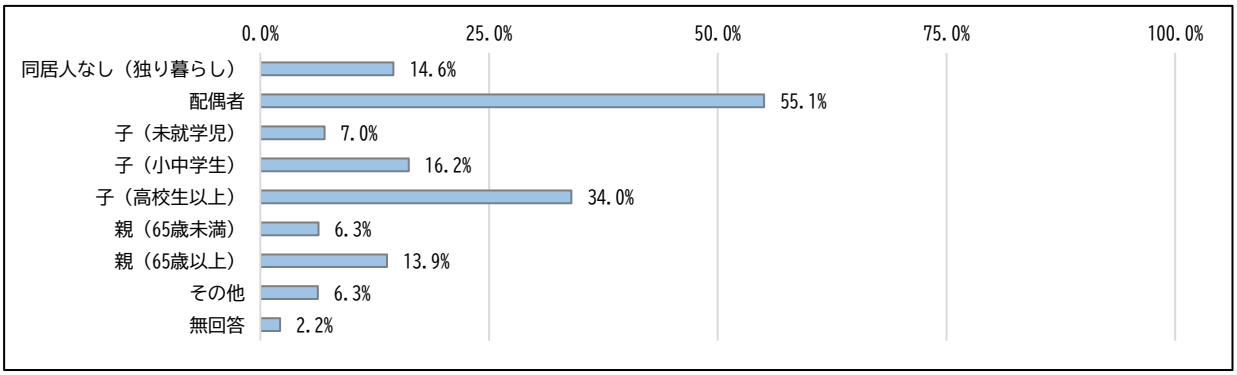


松戸市外　市町村名	割合
柏市	8.2%
流山市	3.1%
市川市	2.6%
鎌ケ谷市	2.3%
船橋市	1.6%
我孫子市	0.9%
白井市	0.8%

あなたと同居されている方はどなたですか。（あてはまる番号すべてに○）

回答者の同居状況について以下の通りとなっています。

（n=2,693）



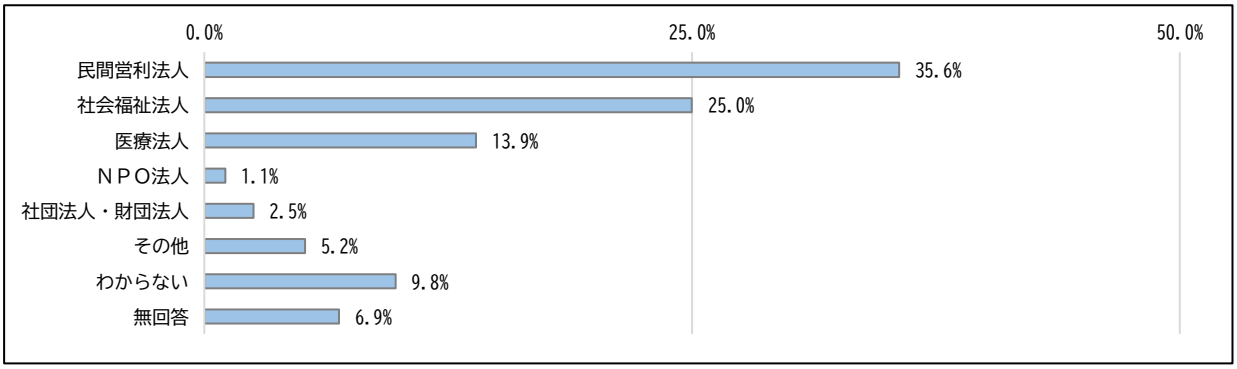
その他・・・きょうだい、友人、孫

（２）所属法人種別、事業所・施設状況

あなたが現在働いている（調査票が配布された）事業所・施設を運営する法人の種別は次のうちどれですか。（１つの番号に○）

回答者が勤務する事業所・施設の法人種別について、「民間営利法人」が最も多く 35.6%となっています。

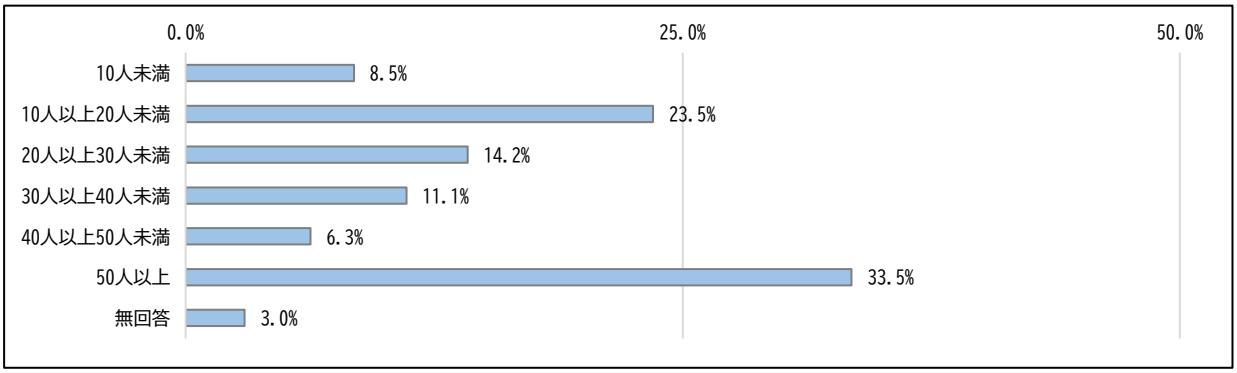
（n=2,693）



あなたが現在働いている事業所・施設では、施設長・管理者を含めて約何人が働いていますか。（１つの番号に○）

回答者が勤務する事業所・施設の職員数について、「50 人以上」が最も多く 33.5%となっています。

（n=2,693）

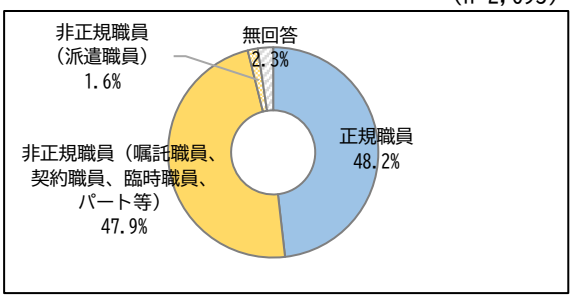


（３）雇用形態状況

あなたが現在働いている事業所・施設における、あなたの雇用形態はどれですか。（１つの番号に○）

回答者の雇用形態について、「正規職員」が 48.2%、「非正規職員」が 47.9%となっており、概ね半々となっています

（n=2,693）

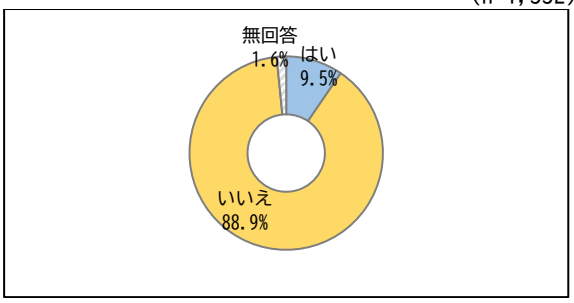


雇用形態として「非正規職員」と回答した方のみ、お答えください。

正規職員として働きたいですか。（どちらかの番号に○）

非正規職員の方が正規職員として働きたいとの意向について、「いいえ」が 88.9%となっており、非正規職員として継続希望が約９割を占めています。

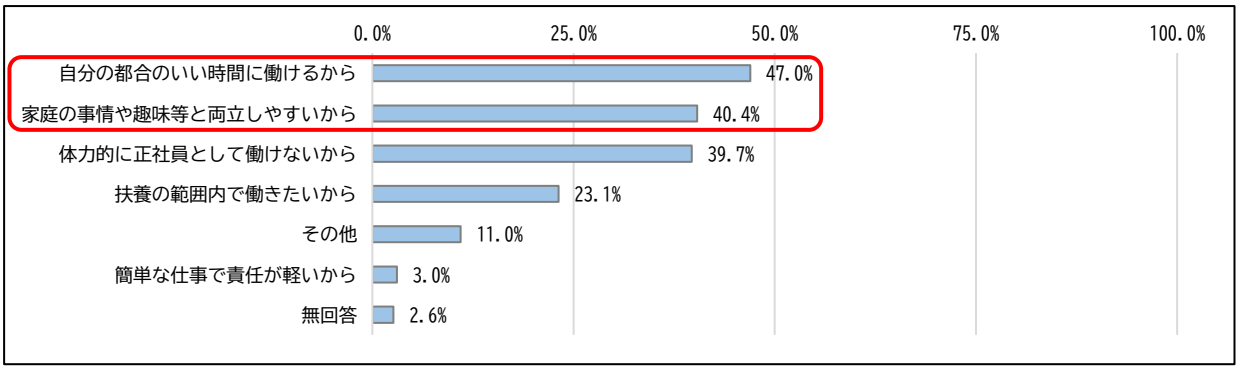
（n=1,332）



非正規職員のうち、正規職員として働きたくないと回答した方のみ、お答えください。
正規職員として働きたくない理由は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

非正規職員の方が正規職員として働きたくない理由として、「自分の都合のいい時間に働けるから」が最も多く 47.0%となっており、次いで「家庭の事情や趣味等と両立しやすいから」となっています。

（n=1,184）



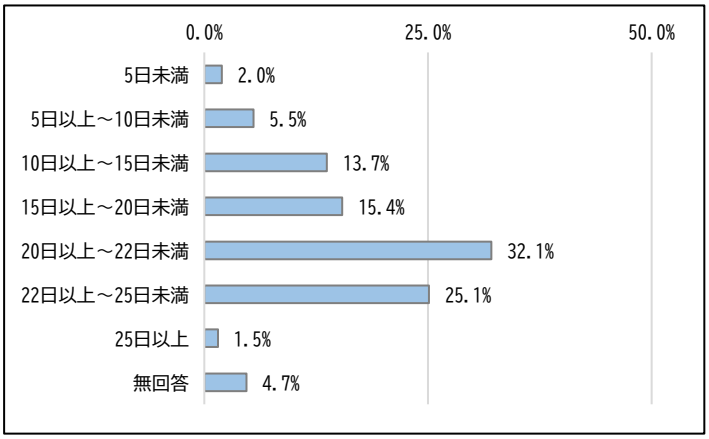
（４）勤務状況

現在働いている事業所・施設における勤務状況として、以下のひと月あたりの状況についてお答えください。

ひと月あたりの平均勤務日数、平均勤務時間、平均超過時間、平均深夜勤務日数について、次の通りとなっています。

① 平均勤務日数

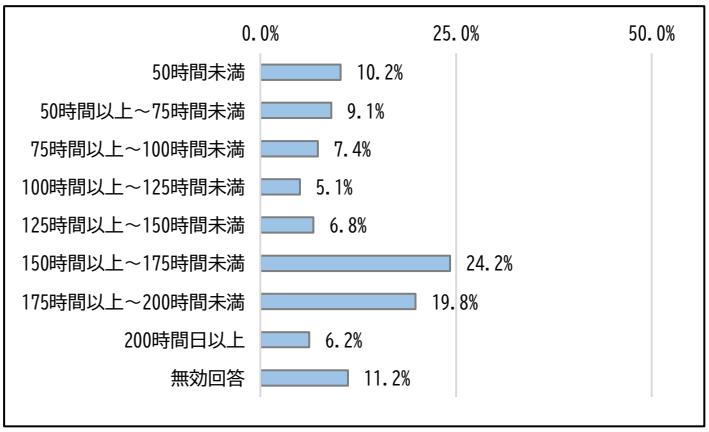
（n=2,693）



	平均日数
ひと月あたり勤務日数	18.1 日

② 平均勤務時間（超過勤務時間を含む）

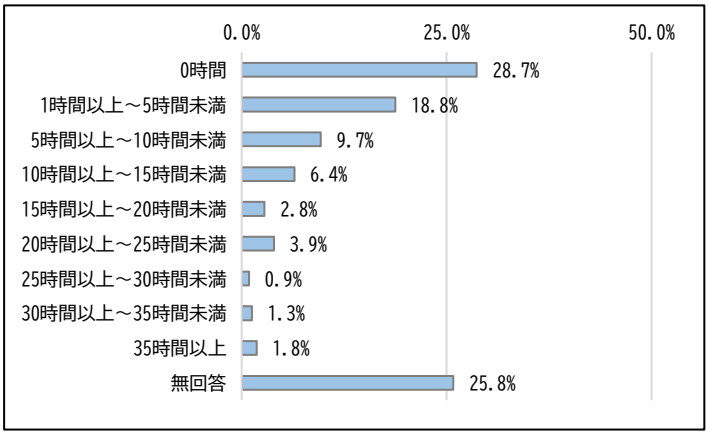
（n=2,693）



	平均時間
ひと月あたり勤務時間	133.4 時間

③ 平均超過勤務時間

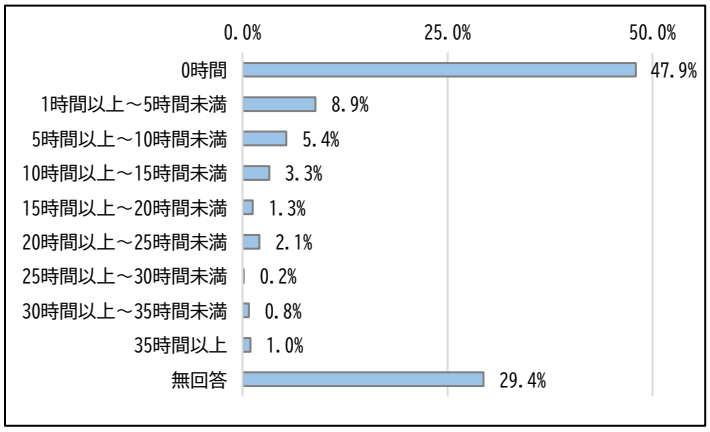
（n=2,693）



	平均時間
ひと月あたり 超過勤務時間	5.9 時間

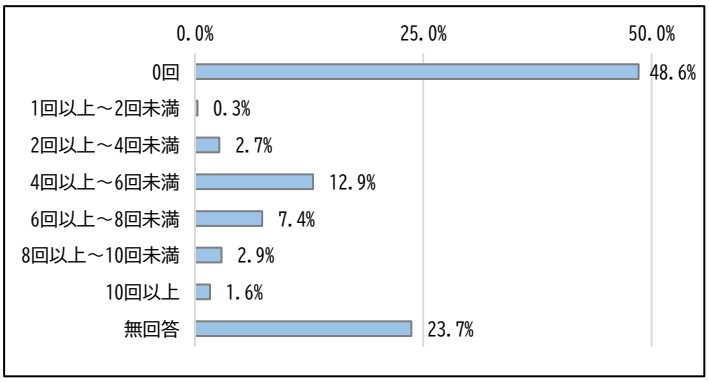
上記超過勤務のうち、超過勤務手当が出ない超過勤務時間

（n=1,998）



④ 平均深夜勤務回数

（n=2,693）



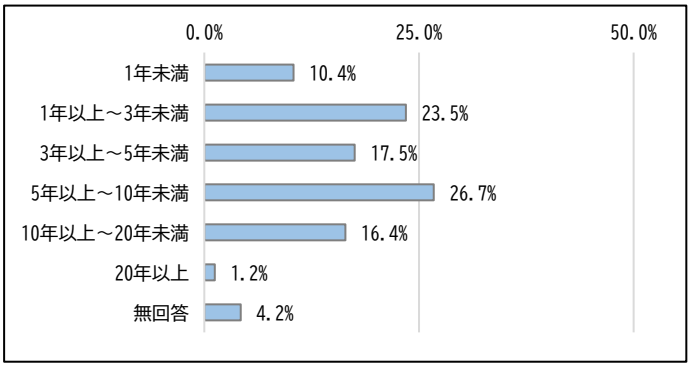
（５）在籍状況

現在働いている事業所・施設における在籍年数と、以前の勤務先を含めた介護サービスの仕事に携わってからの通算経験年数をお答えください。

現在働いている事業所・施設における在籍年数について、「５年以上 10 年未満」が最も多く 26.7%となり、介護サービスの仕事に携わってからの通算経験年数については「10 年以上 20 年未満」が最も多く 33.3%となっています。

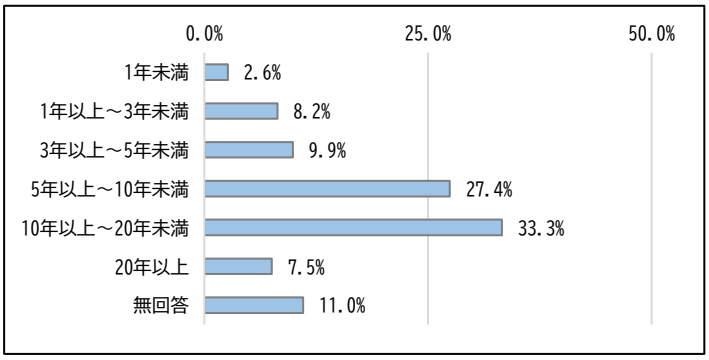
① 現在働いている事業所・施設における在籍年数

（n=2,693）



② 介護サービスの仕事に携わってからの通算経験年数

（n=2,693）

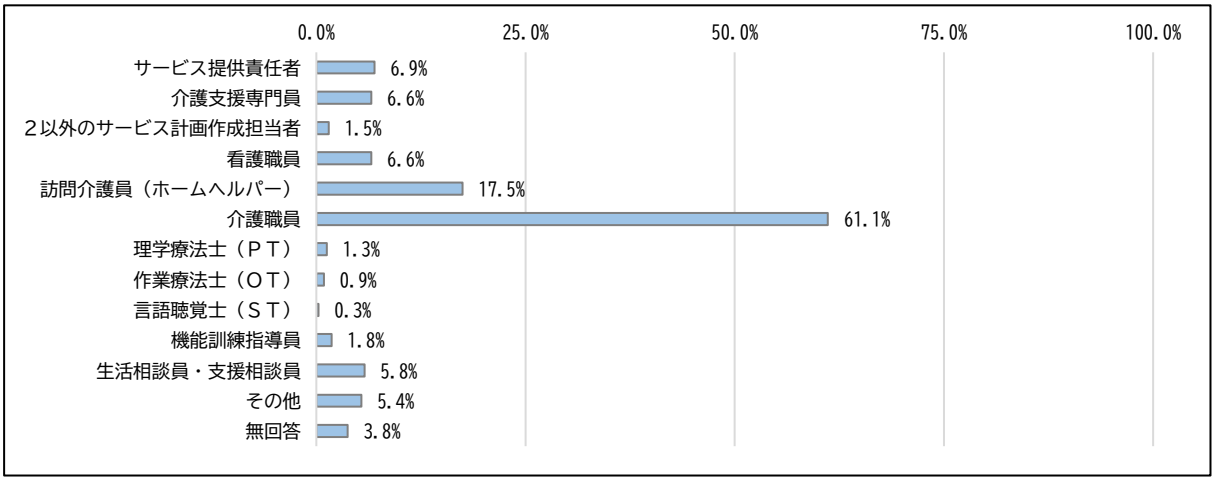


（６）職種・資格状況

あなたが現在働いている事業所・施設における具体的な職種はどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

回答者の職種について「介護職員」が最も多く 61.1%となり、次いで「訪問介護員」が 17.5%となっています。

（n=2,693）



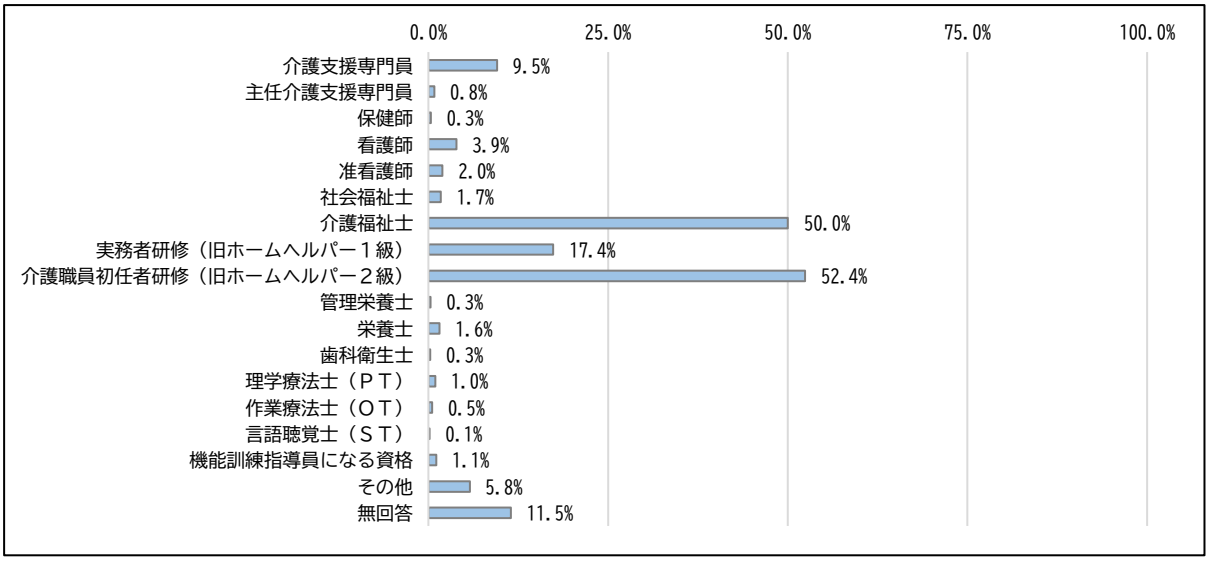
その他・・・運転手、調理員、事務員、管理者

あなたが現在お持ちの保健医療福祉関係の資格と、今後取得したいと思う保健医療福祉関係の資格をお答えください。

①　現在の保有資格

現在の保有資格について、「介護職員初任者研修」が最も多く 52.4%となっており、次いで「介護福祉士」が 50.0%となっています。

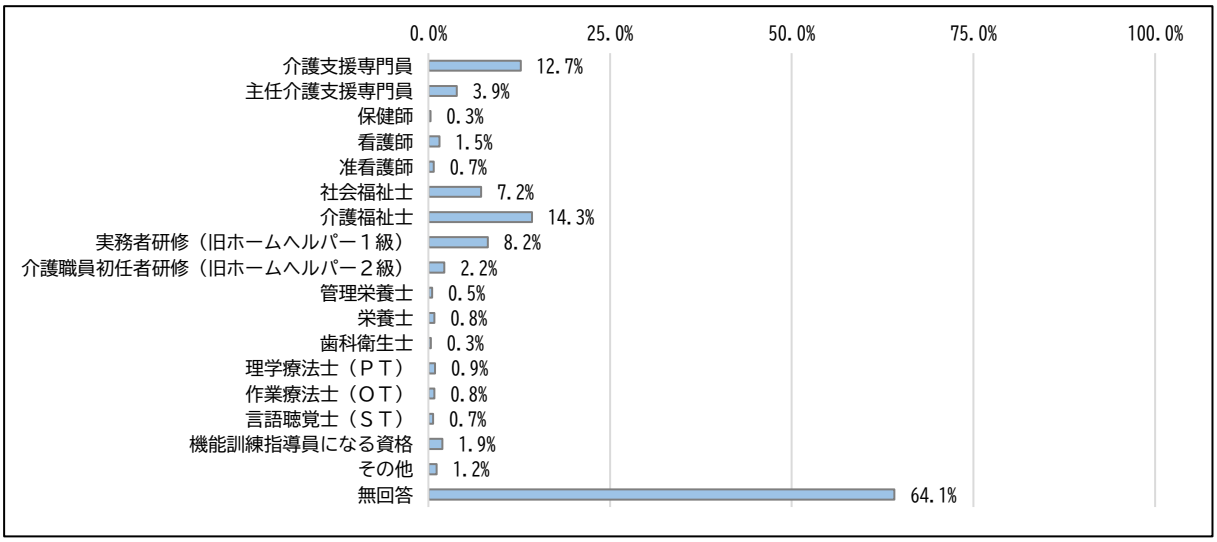
（n=2,693）



その他・・・社会福祉主事、認知症ケア専門士、福祉住環境コーディネーター、福祉用具専門相談員

② 今後取得したいと思う資格

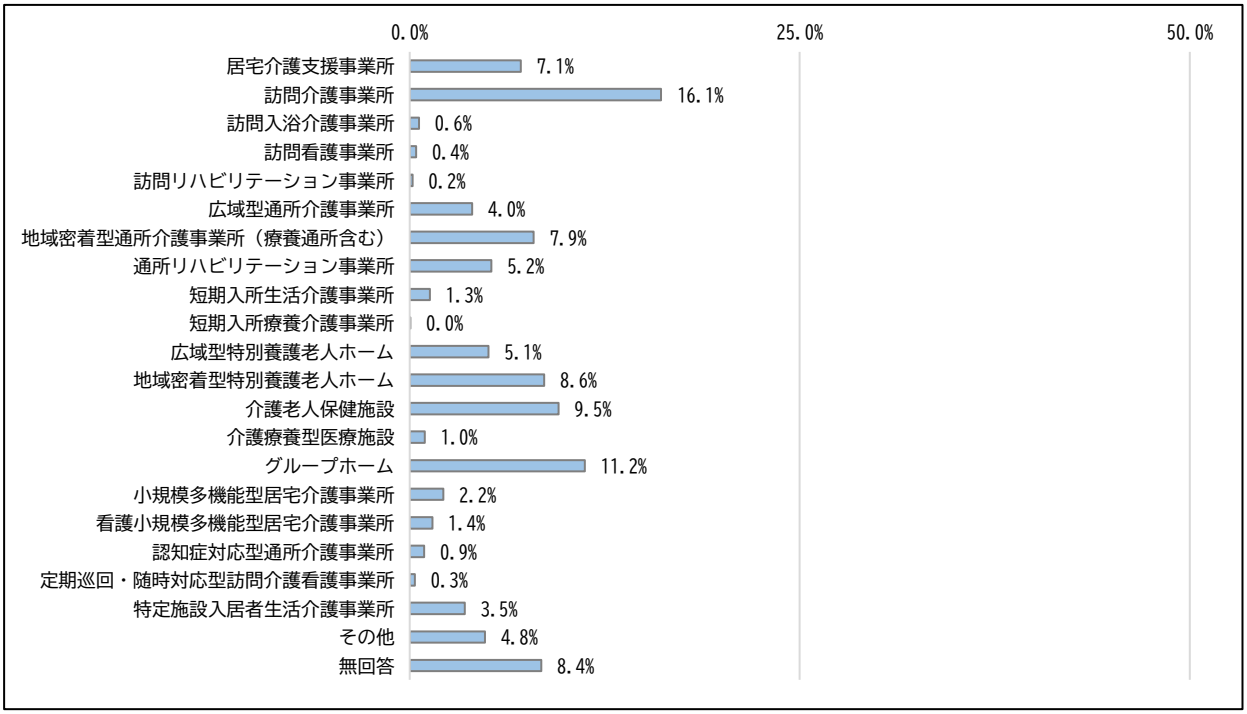
（n=2,693）



あなたが現在働いている事業所・施設（兼務している場合は主たる事業所・施設）の種別は次のうちどれですか。（１つの番号に〇）

回答者が勤務する事業所・施設の介護サービス種別は以下の通りとなっています。

（n=2,693）

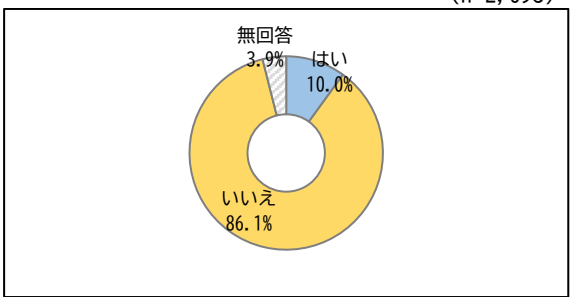


その他・・・サービス付高齢者住宅、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム

あなたは同一法人内の他の事業所・施設で兼務していますか。（どちらかの番号に○）

同一法人内の他の事業所・施設と兼務している割合は 10.0%となっています。

（n=2,693）

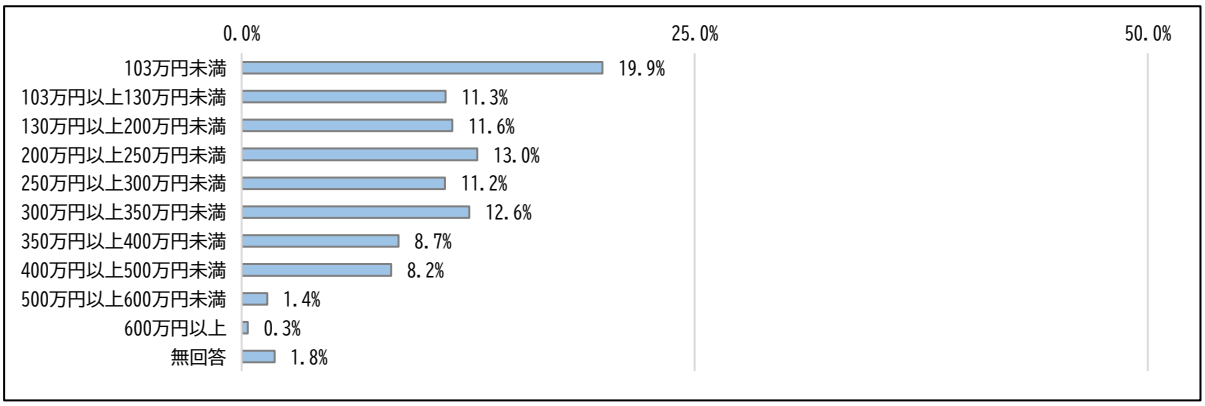


（７）所得状況

現在働いている事業所・施設において、あなたの昨年の「年収」はどのくらいですか。雇用期間が１年未満の方は、１年間の年収を想定してお答えください。（１つの番号に○）

現在働いている事業所・施設における年収については以下の通りとなっています。

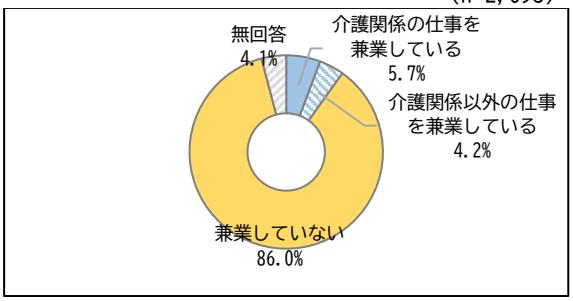
（n=2,693）



あなたが現在働いている事業所・施設以外に、兼業（同一法人内での仕事は除く）している仕事がありますか。（１つの番号に○）

現在働いている事業所・施設以外に兼業している仕事があると回答した割合は 9.9%と約１割となっており、介護関係以外の仕事を兼業している割合は 4.2%となっています。

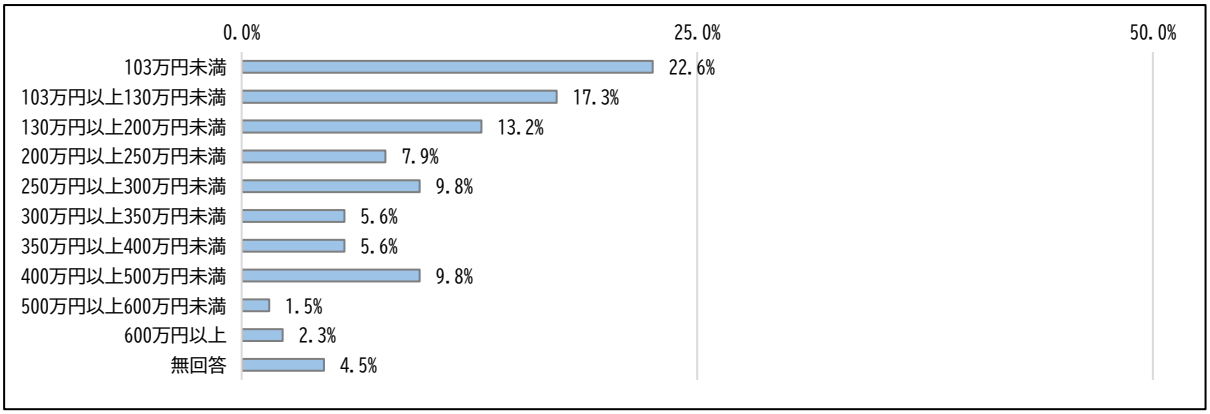
（n=2,693）



現在働いている事業所・施設以外に兼業している方のみ、お答えください。
兼業を含めたあなたの昨年の「年収」はどのくらいですか。（１つの番号に○）

現在働いている事業所・施設以外に兼業している仕事がある方の年収については、以下の通りとなっています。

（n=266）

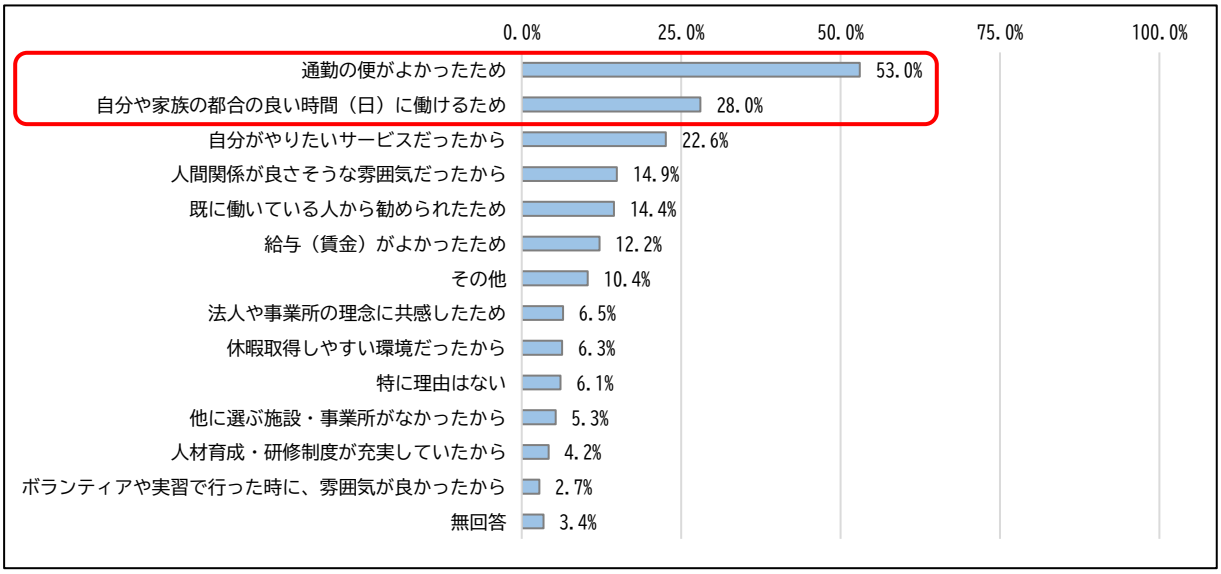


（８）就業理由・離職理由状況

あなたが現在働いている施設及び事業所等に就職した主な理由は何ですか。（あてはまる番号３つまでに○）

現在働いている施設及び事業所等に就職した主な理由について、「通勤の便がよかったため」が最も多く 53.0%と半数を超えており、次いで「自分や家族の都合の良い時間（日）に働けるため」が 28.0%となっています。

（n=2,693）

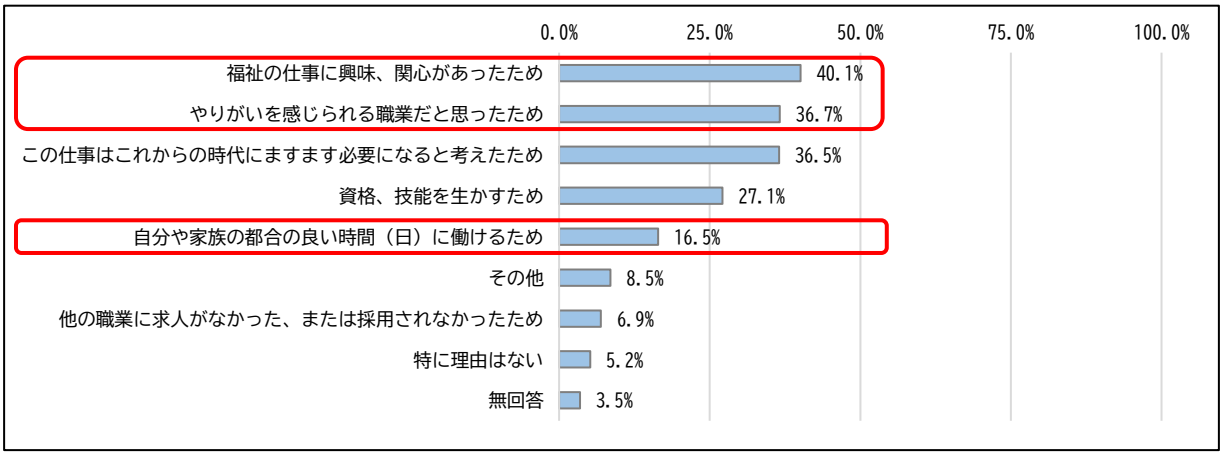


その他・・・新規オープンだったため、知人の紹介、託児所があったため

あなたが現在働いている施設及び事業所に限らず、介護の仕事を選んだ主な理由は何ですか。（あてはまる番号３つまでに○）

介護の仕事を選んだ主な理由について、「福祉の仕事に興味、関心があったため」が最も多く 40.1%となっており、次いで「やりがいを感じられる職業だと思ったため」が 36.7%となっています。一方、「自分や家族の都合の良い時間（日）に働けるため」は 16.5%となっています。

（n=2,693）

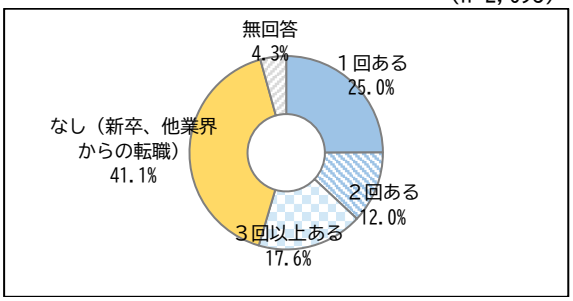


その他・・・自分の家族の介護に役立てるため、家族介護の経験を活かすため、家族、知人にすすめられたため

あなたは介護業界内での転職経験がありますか。（１つの番号に○）

介護業界内での転職経験について「ある」と回答した割合は 54.6%と半数以上となっており、「３回以上ある」と回答した方は 17.6%となっています。

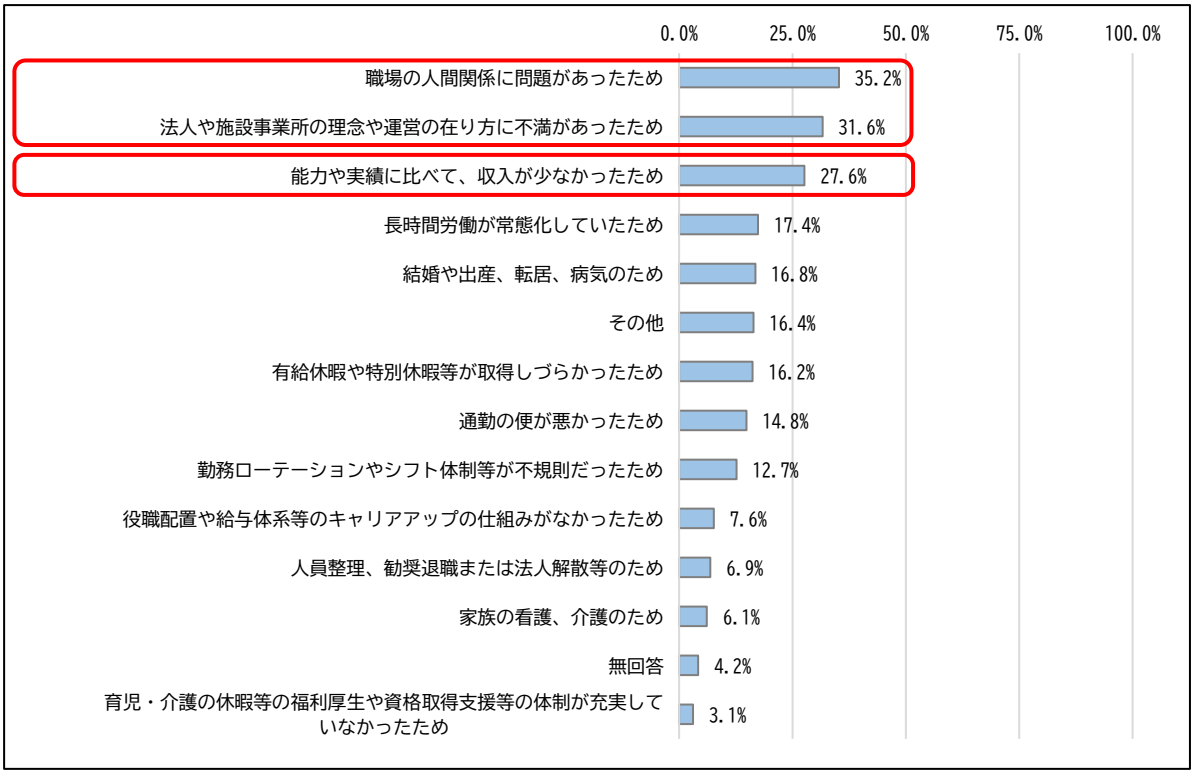
（n=2,693）



１回以上介護業界内での転職経験があると回答した方のみ、お答えください。
あなたが転職したのは主にどのような理由からですか。（あてはまる番号すべてに○）

転職経験がある方の転職した主な理由について、「職場の人間関係に問題があったため」が 35.2%、「法人や施設事業所の理念や運営の在り方に不満があったため」が 31.6%となる一方、「能力や実績に比べて、収入が少なかったため」は 27.6%となっており、処遇面より、職場内の人間関係や法人との理念相違など、対人関係に関することが転職理由として多くなっています。

（n=1,470）

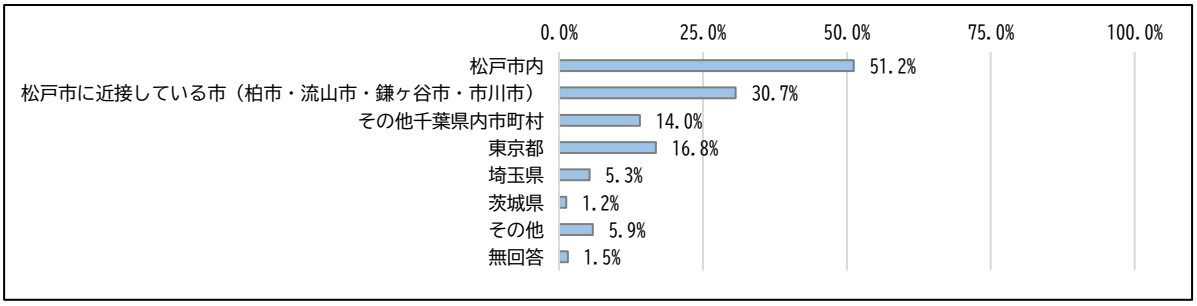


その他・・・事業者が閉鎖したため、資格取得したため、職場内のパワハラの為、引っ越しのため、定年のため

１回以上介護業界内での転職経験があると回答した方のみ、お答えください。
あなたが現在働いている施設及び事業所等に転職する前は、過去にどの地域で働いていましたか。（あてはまる番号すべてに○）

転職する前に働いていた地域について、「松戸市内」が 51.2%、「松戸市に近接している市」が 30.7%となっています。

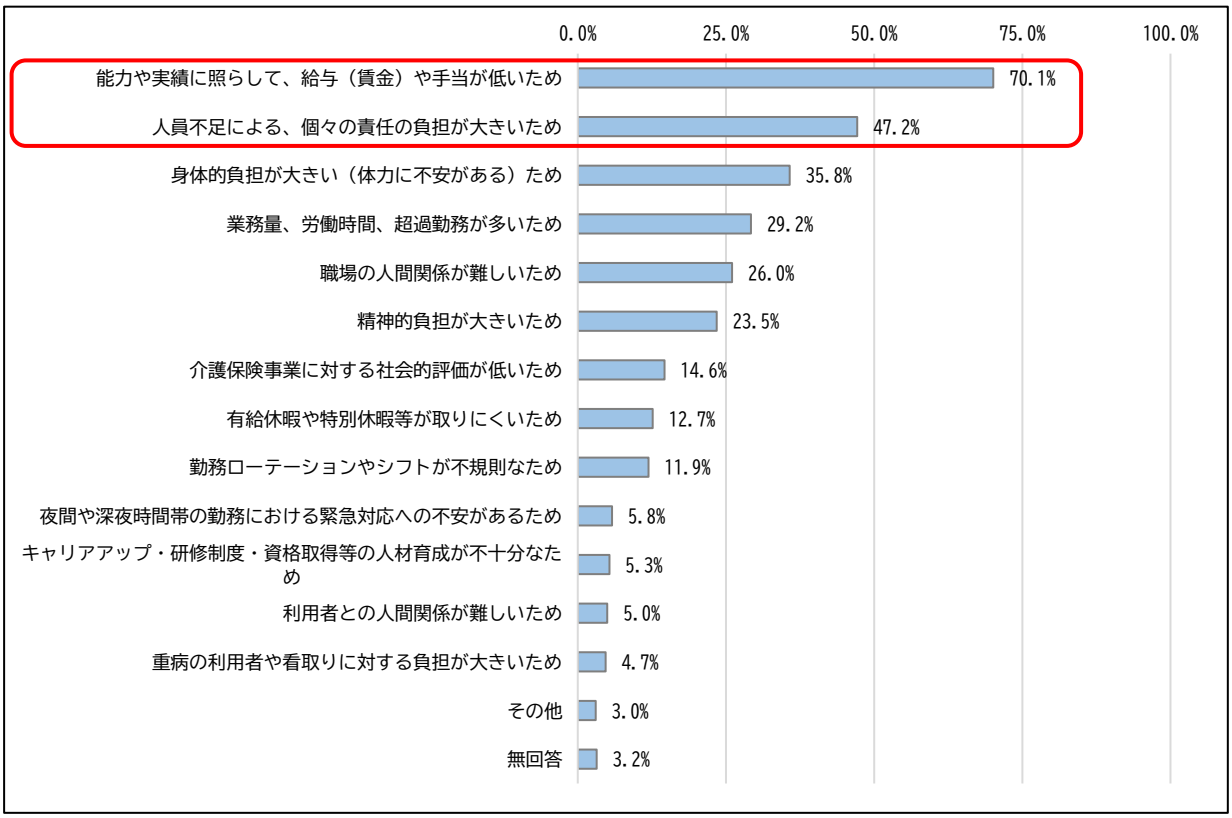
（n=1,470）



あなたは、介護従事者が介護業界から離職する理由のうち、主な理由はどのようなことだと思われますか。（あてはまる番号３つまでに〇）

介護従事者が介護業界から離職する理由について、「能力や実績に照らして、給与（賃金）や手当が低いため」が最も多く 70.1%となっています。また、「人員不足による、個々の責任の負担が大きいため」についても 47.2%と多くなっています。

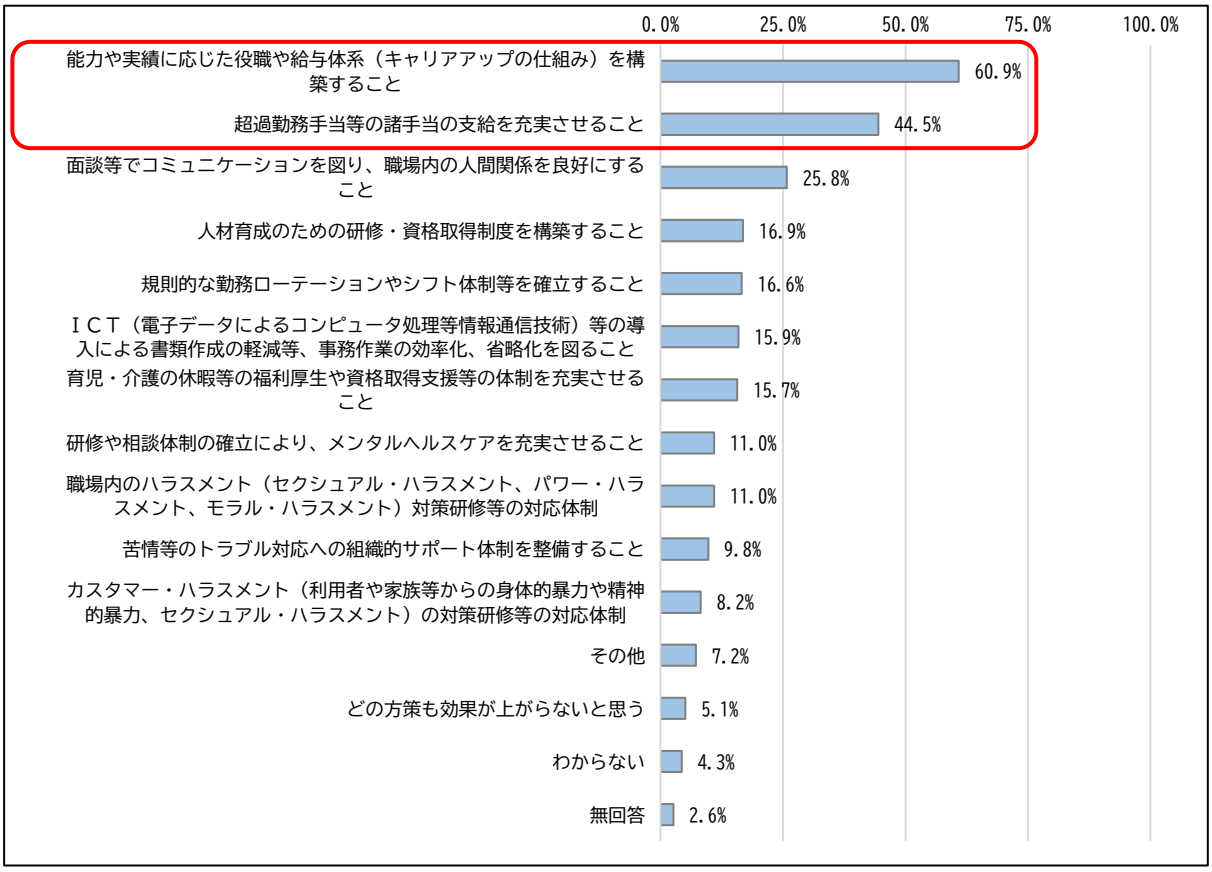
（n=2,693）



介護事業所・施設における離職防止や就業定着のための方策で、特に効果が高いと思うものはどれですか。（あてはまる番号３つまでに○）

介護事業所・施設における離職防止や就業定着のための方策で、特に効果が高いと思うものについては「能力や実績に応じた役職や給与体系（キャリアアップの仕組み）を構築すること」が最も多く 60.9%と約６割となっており、次いで「超過勤務手当等の諸手当の支給を充実させること」が 44. 5%となるなど、キャリアパスや処遇に関する改善が特に効果が高い方策であると思うとの回答となっています。

（n=2,693）



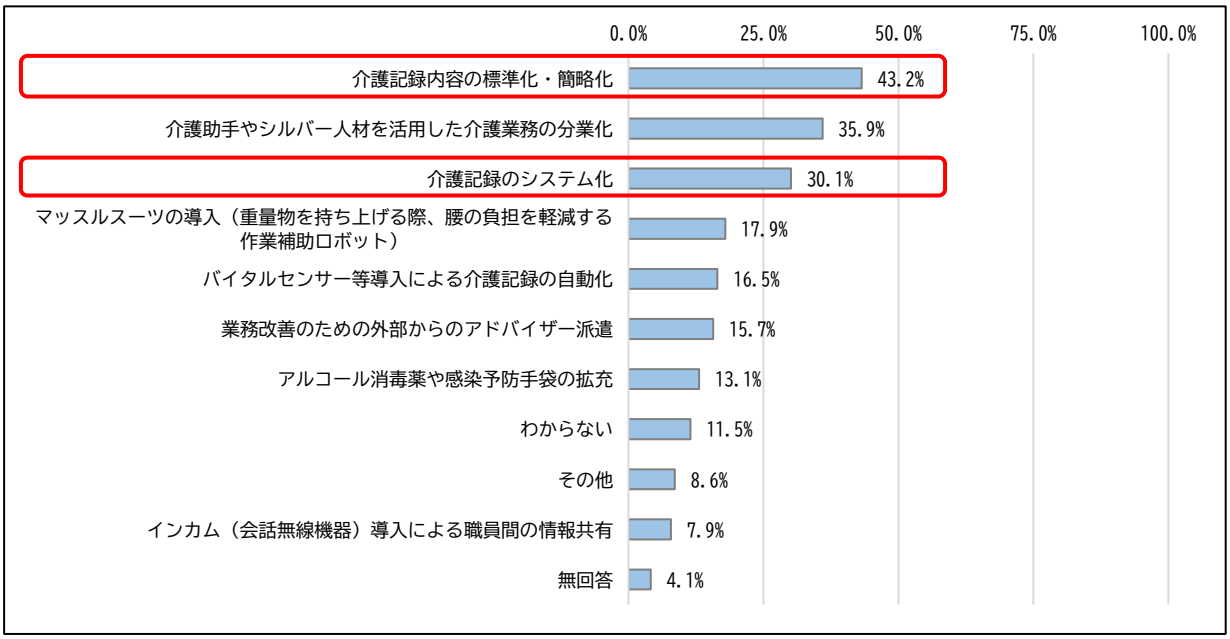
その他・・・基本給のアップ、人員を増やす、人員不足の解消

（９）業務効率化・人材育成状況

あなたの日頃の業務を軽減・効率化するためには何が必要ですか。（あてはまる番号３つまでに○）

日頃の業務を軽減・効率化するために必要なことについて、「介護記録内容の標準化・簡略化」が最も多く 43.2%となっており、また、「介護記録のシステム化」が 30.1%となっていることから、介護記録に関する負担軽減・効率化の要望が多くなっています。

（n=2,693）

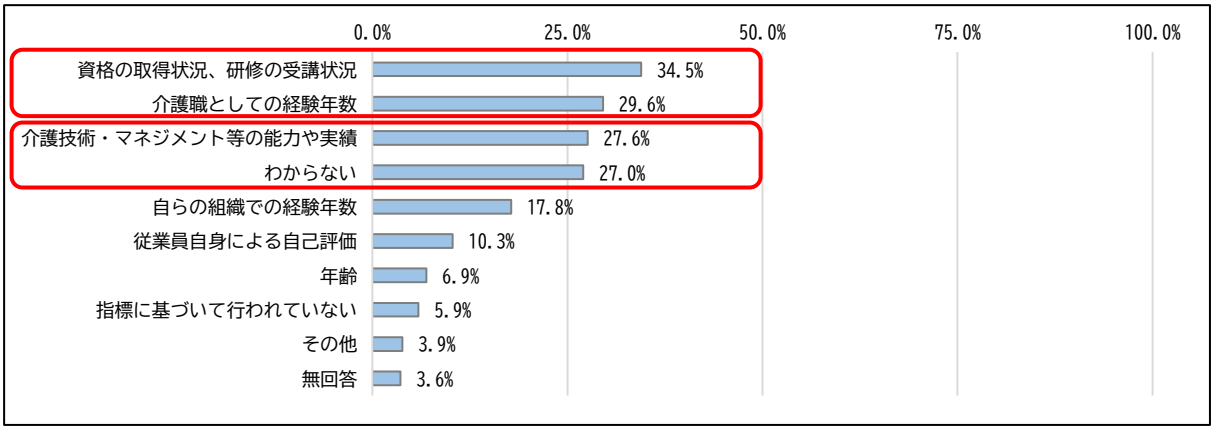


その他・・・人材の確保

あなたが現在働いている事業所・施設において人事評価や役職・給与の決定は、何に基づいて行われていると思いますか。（あてはまる番号すべてに○）

人事評価や役職・給与の決定について、「資格の取得状況、研修の受講状況」が 34.5%、次いで「介護職としての経験年数」29.6%となる一方、「介護技術・マネジメント等の能力や実績」が 27.6%、また「わからない」と回答した方も 27.0%となっています。

（n=2,693）

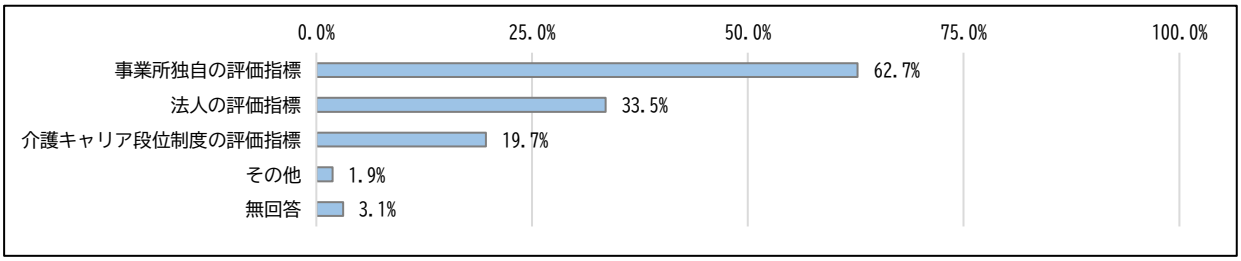


人事評価や役職・給与の決定について「介護技術・マネジメント等の能力や実績」に基づいて行われていると回答した方のみ、お答えください。

どのような指標で評価していると思いますか。（あてはまる番号すべてに○）

介護技術・マネジメント等の能力や実績に基づいて人事評価や役職・給与の決定が行われている場合の評価指標について、以下の通りとなっています。

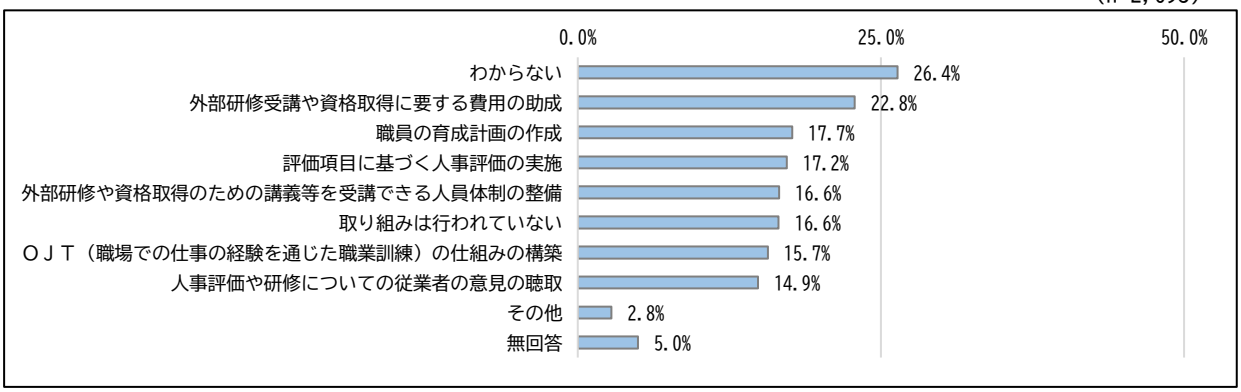
（n=743）



あなたが現在働いている事業所・施設において人材育成のために、どのような取組みが行われていますか。（あてはまる番号すべてに○）

事業所・施設において人材育成のため行われている取組みについて、「わからない」との回答が最も多く 26.4%となっています。

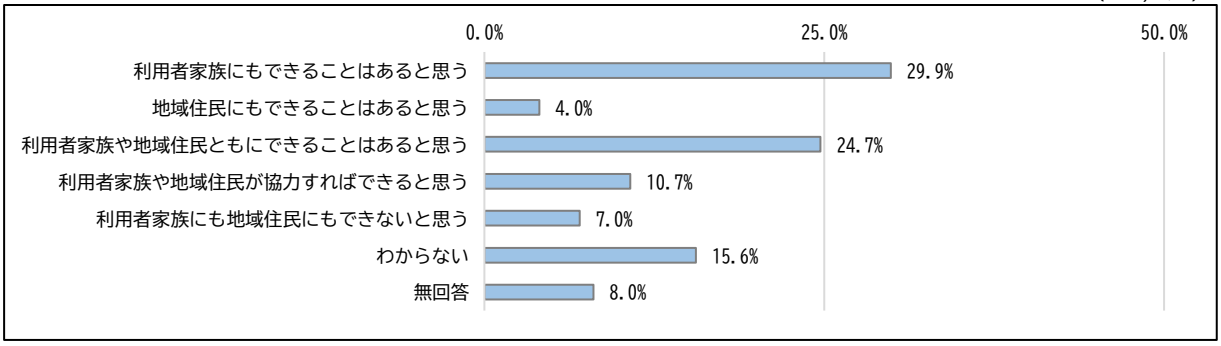
（n=2,693）



あなたが日常提供しているサービスの中には、利用者家族や地域住民にもできると思うことはありますか。（１つの番号に○）

利用者家族や地域住民にもできると思うサービスの有無について、「利用者家族や地域住民にもできることはあると思う」と回答した割合は 29.9%となっています。

（n=2,693）

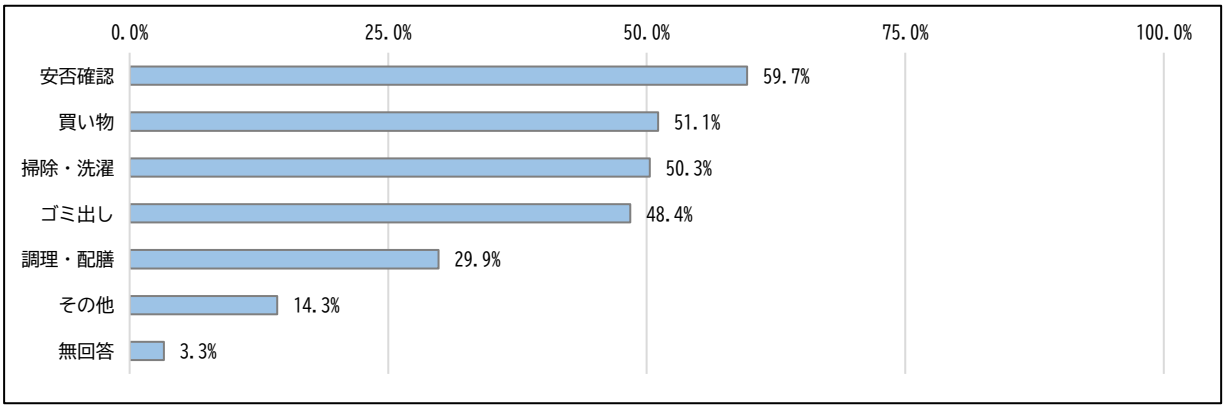


あなたが日常提供しているサービスの中に、利用者家族や地域住民にもできると思うことがあると回答した方のみ、お答えください。

どのようなことができると思いますか。（あてはまる番号すべてに○）

利用者家族や地域住民にもできると思うことについて、「安否確認」が最も多く 59.7%となり、「買い物」や「掃除・洗濯」について、半数近くが利用者家族や地域住民にもできるのではないかと思うと回答しています。

（n=1,869）

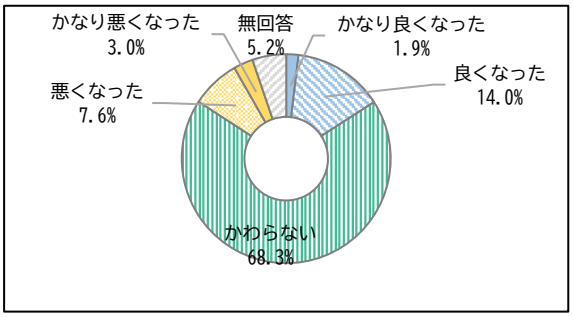


その他・・・話し相手、傾聴、散歩、コミュニケーション、レクリエーション

介護職のイメージについて３年前（平成 29 年）頃と比較して変わったと思いますか。

介護職のイメージについて、３年前頃と比較して「かわらない」と回答した割合は 68.3%となり、「かなり良くなった」「良くなった」と回答した割合は 15.9%となっています。

（n=2,693）

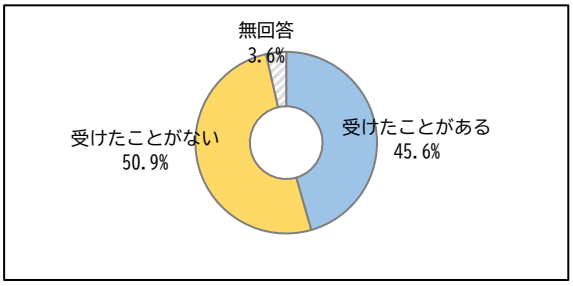


（10）ハラスメントに関する状況

あなたが現在働いている事業所・施設において、これまでに利用者や家族から暴力やハラスメントを受けたことはありますか。（どちらかの番号に○）

これまでに利用者や家族から暴力やハラスメントを「受けたことがある」と回答した割合は 45.6%となり、約半数が受けたことがあると回答しています。

（n=2,693）

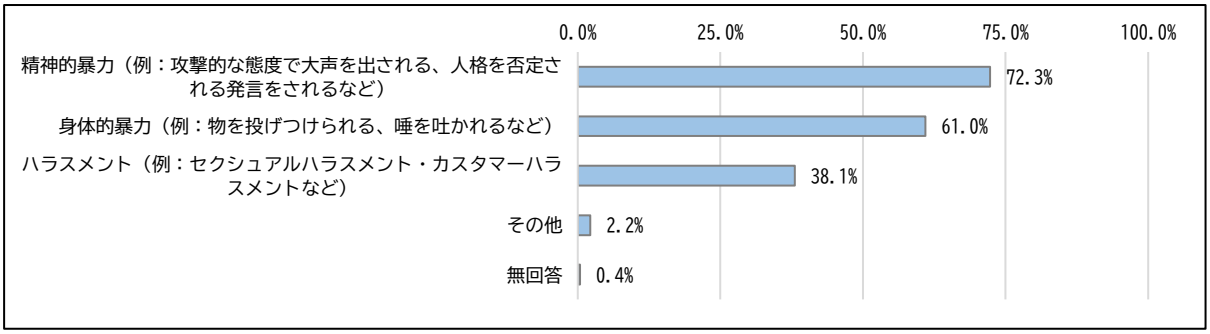


これまでに利用者や家族から暴力やハラスメントを受けたことはあると回答した方のみ、お答えください。

その内容として、あてはまるものを教えてください。（あてはまる番号すべてに○）

利用者や家族から受けた暴力やハラスメントの内容は次の通りとなっています。

（n=1,227）

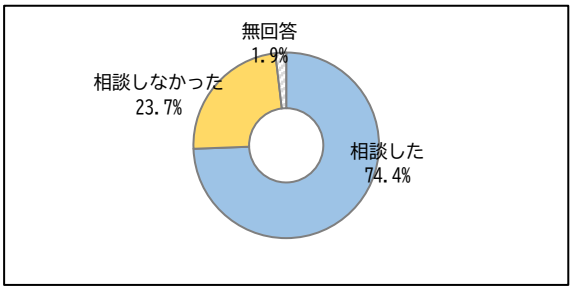


これまでに利用者や家族から暴力やハラスメントを受けたことはあると回答した方のみ、お答えください。

その際、誰かに相談しましたか。

利用者や家族から暴力やハラスメントを受けた際、誰かに「相談した」割合は 74.4%と約 3/4 となっています。

（n=1,227）

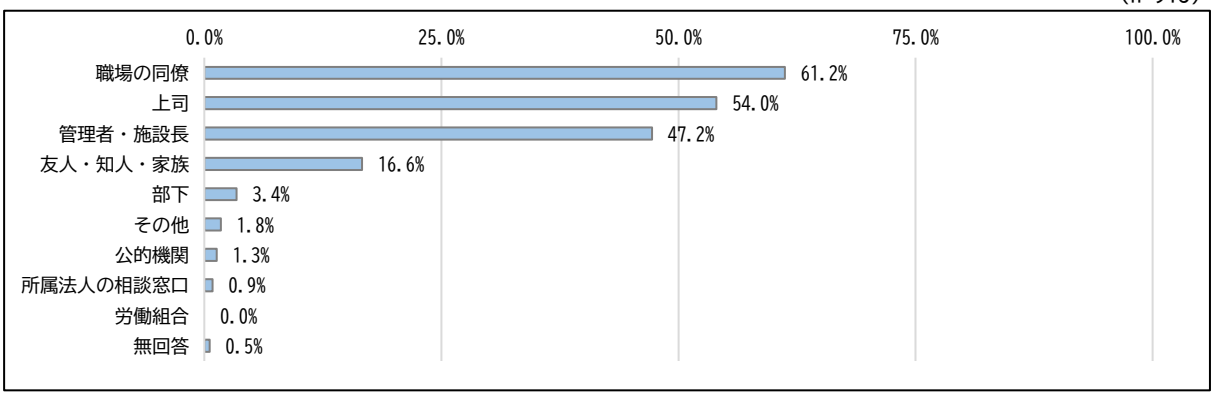


利用者や家族から暴力やハラスメントを受けた際、誰かに相談したと回答した方のみ、お答えください。

その際に相談した相手を教えてください。（あてはまる番号すべてに〇）

利用者や家族から暴力やハラスメントを受けた際の相談相手について、「職場の同僚」が最も多く 61.2%となっており、次いで「上司」が 54.0%となっています。

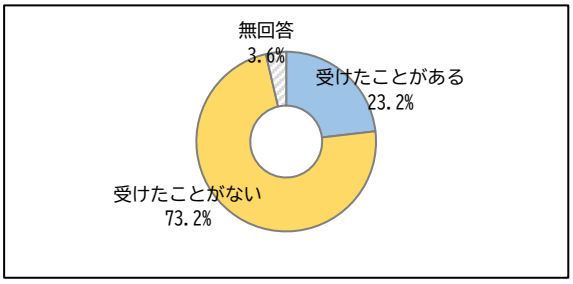
（n=913）



あなたが現在働いている事業所・施設において、同僚や上司等から暴力やハラスメント行為を受けたことがありますか。（どちらかの番号に〇）

これまでに同僚や上司等から暴力やハラスメントを「受けたことがある」と回答した割合は 23.2%となり、約 1/4 が受けたことがあると回答しています。

（n=2,693）

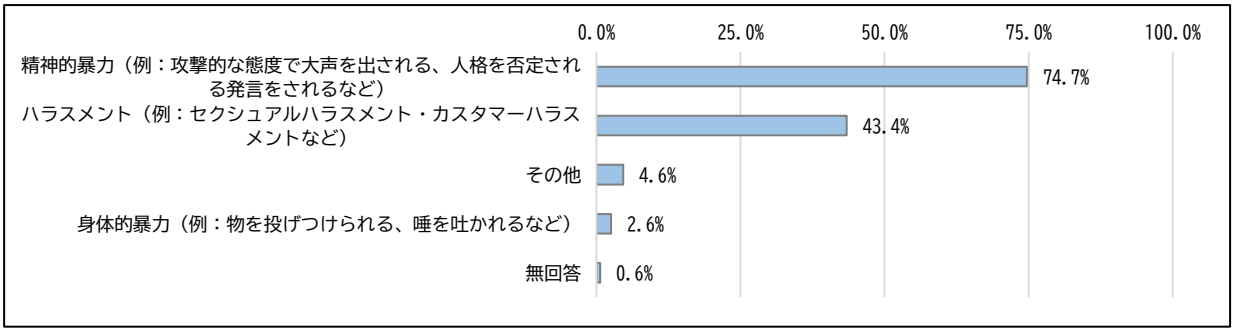


同僚や上司等から暴力やハラスメントを受けたことはあると回答した方のみ、お答えください。

その内容として、あてはまるものを教えてください。（あてはまる番号すべてに〇）

同僚や上司等から受けた暴力やハラスメントの内容は次の通りとなっています。

（n=624）

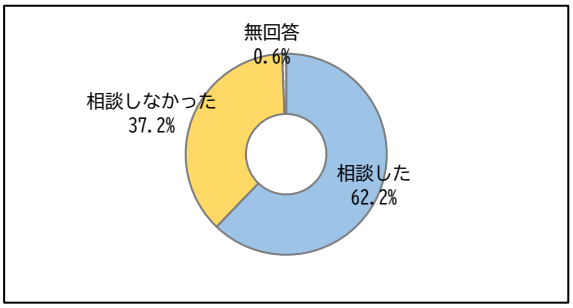


同僚や上司等から暴力やハラスメントを受けたことはあると回答した方のみ、お答えください。

その際、誰かに相談しましたか。

同僚や上司等から暴力やハラスメントを受けた際、誰かに「相談した」割合は 62.2%となっており、利用者や家族から暴力やハラスメント受けた際に誰かに相談した割合と比較すると 10%程度低くなっています。

（n=624）

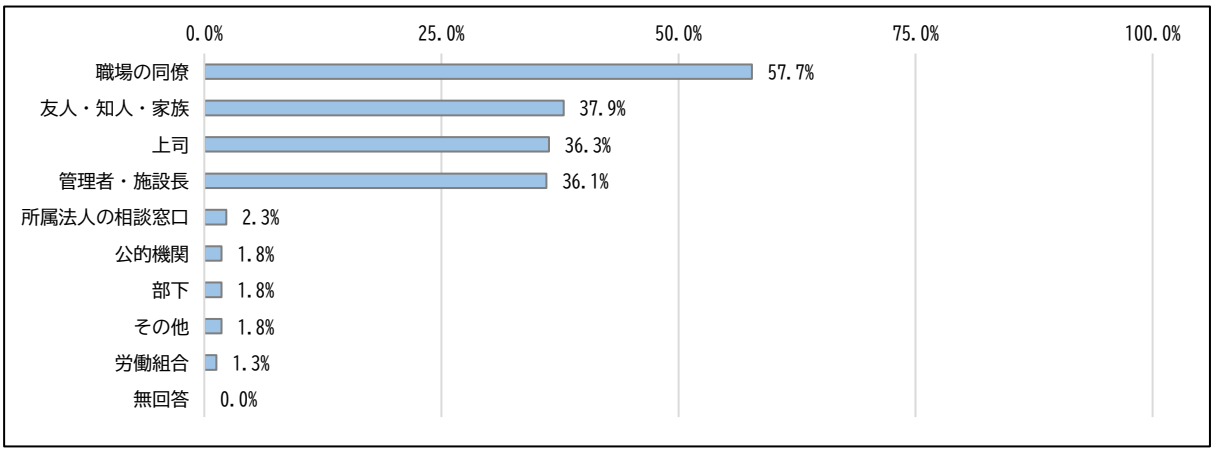


同僚や上司等から暴力やハラスメントを受けた際、誰かに相談したと回答した方のみ、お答えください。

その際に相談した相手を教えてください。（あてはまる番号すべてに○）

同僚や上司等から暴力やハラスメントを受けた際の相談相手について、「職場の同僚」が最も多く 57.7%となっており、次いで「友人・知人・家族」が 37.9%となっています。利用者や家族から暴力やハラスメント受けた際に「上司」「管理者・施設長」に相談した割合と比較すると 10%～20%程度低くなっています。

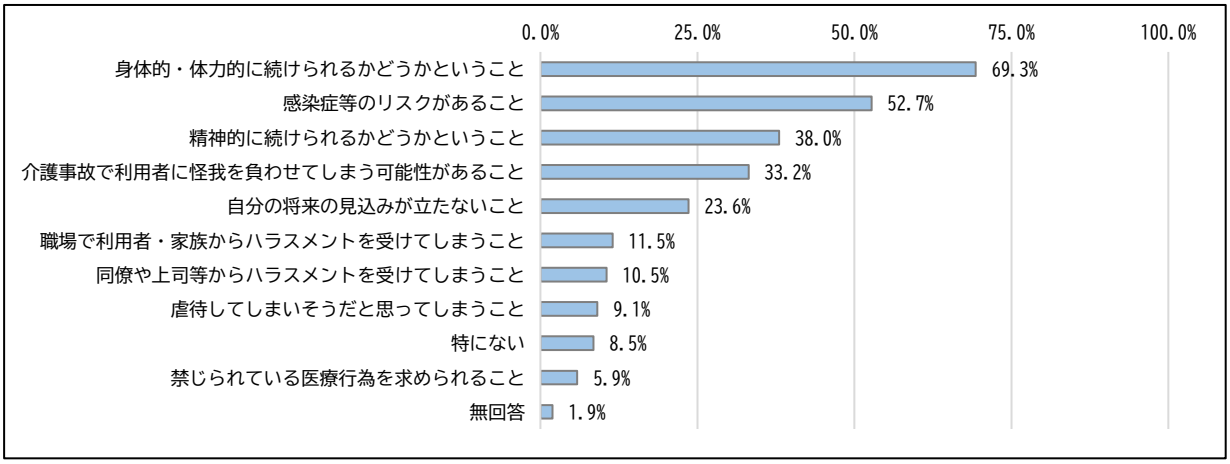
（n=388）



仕事をする上での不安な点は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

仕事をする上での不安な点について、「身体的・体力的に続けられるかどうかということ」が最も多く 69.3%、次いで「感染症等のリスクがあること」が 52.7%となっています。

（n=2,693）

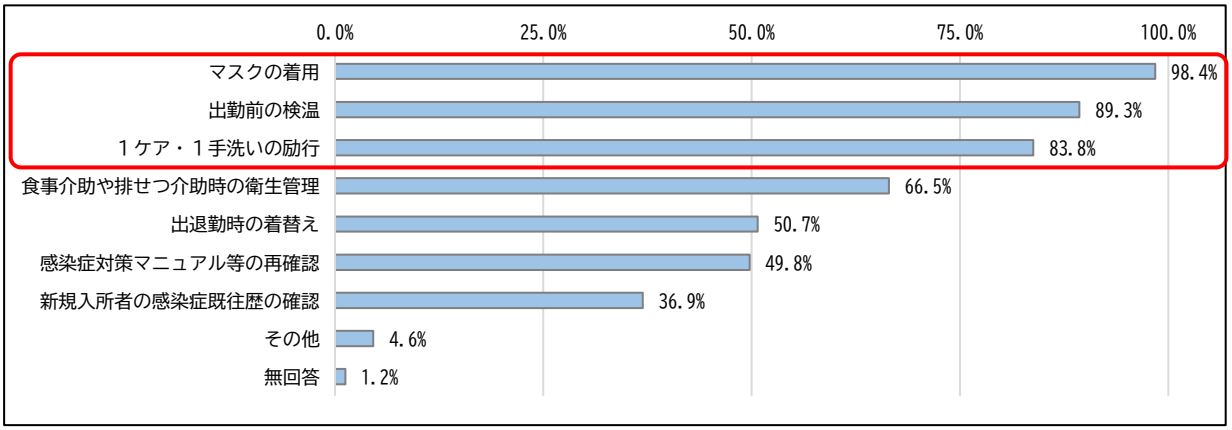


（11）新型コロナウイルスを含む感染症に関する状況

あなたは日頃の感染症対策についてどのようなことに注意していますか。（あてはまる番号すべてに○）

日頃の感染症対策について、「マスクの着用」が 98.4%となり、ほとんどの方が感染症対策としてマスクを着用しています。また、「出勤前の検温」「１ケア・１手洗いの励行」なども８割以上実施されています。

（n=2,693）



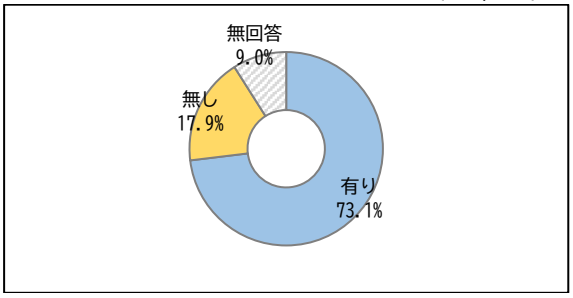
その他・・・手指消毒、アルコール消毒、換気、外出を控える

あなたが現在働いている事業所・施設は、感染症が発生した場合の準備としてどのようなことを行っていますか。

感染症が発生した場合の準備について、感染症対策基本理念の策定が 73.1%、感染対策委員会の開催が 51.0%、感染症対策の指針・マニュアルの策定が 80.1%、感染症対策研修の実施が 56.5%となっています。

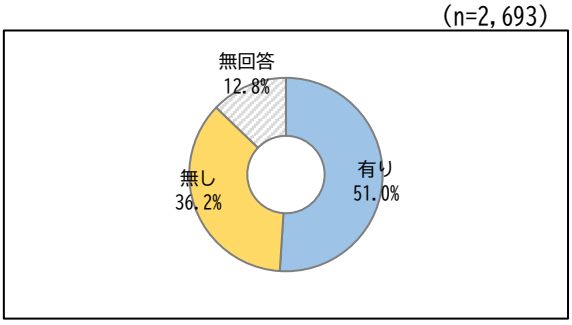
① 感染症対策基本理念の策定

(n=2,693)



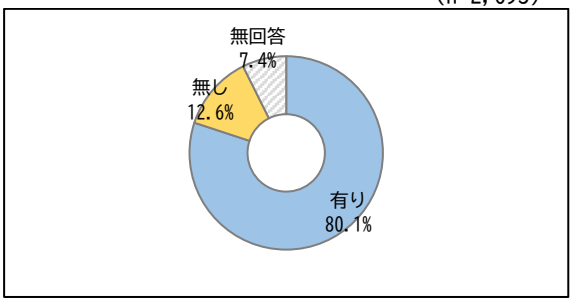
② 感染対策委員会の開催

(n=2,693)



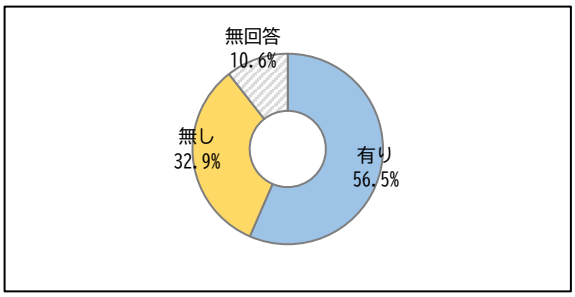
③ 感染症対策の指針・マニュアルの策定

(n=2,693)



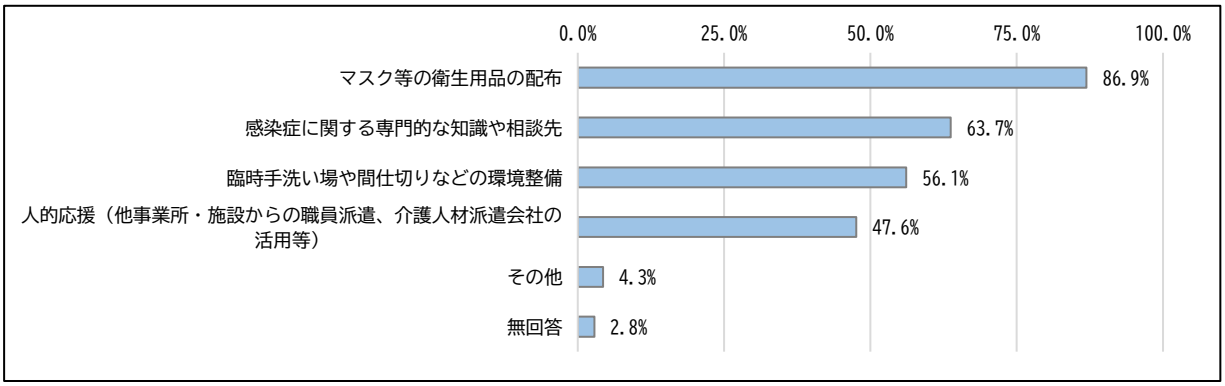
④ 感染症対策研修の実施

(n=2,693)



感染症発生時に必要な支援は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

感染症発生時に必要な支援について、「マスク等の衛生用品の配布」が最も多く 86.9%となっています。



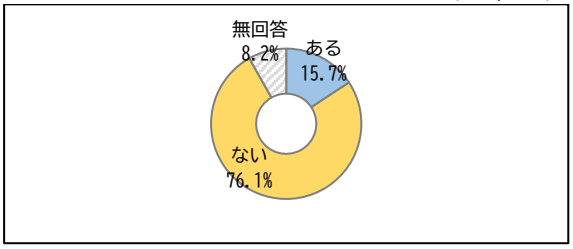
その他・・・消毒液の配布

（12）高齢者虐待に関する状況

あなたが働いている事業所・施設で、高齢者虐待と思われる行為を発見したことはありますか。（どちらかの番号に○）

事業所・施設で、高齢者虐待と思われる行為を発見したことが「ある」と回答した割合は15.7%となっています。

（n=2,693）

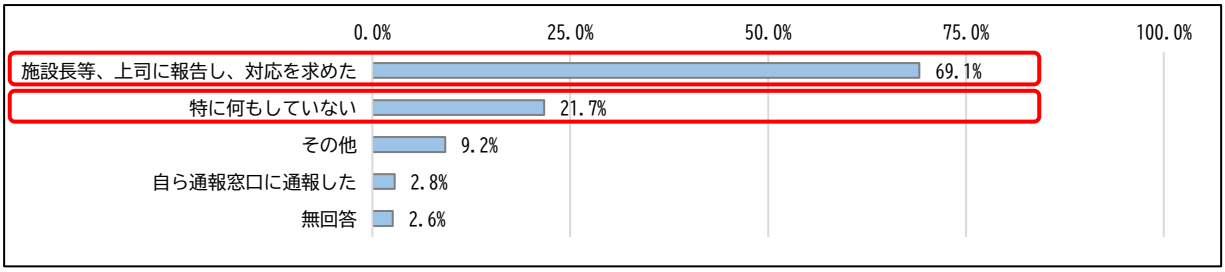


高齢者虐待と思われる行為を発見したことがあると回答した方のみ、お答えください。

高齢者虐待と思われる行為を発見した時に、あなたはどのように対応されましたか。（あてはまる番号すべてに○）

高齢者虐待と思われる行為を発見した時、「施設長等、上司に報告し、対応を求めた」と回答した割合は69.1%となる一方、「特に何もしていない」と回答した割合は21.7%となっています。

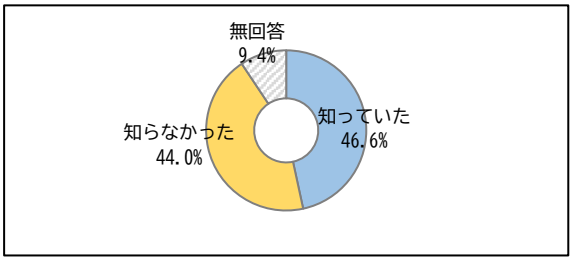
（n=424）



介護従事者による高齢者虐待を発見した時は、高齢者虐待の通報窓口である、松戸市高齢者支援課または地域包括支援センターへ通報する（努力）義務がありますが、通報先を知っていましたか。（どちらかの番号に○）

介護従事者による高齢者虐待を発見した場合の通報先について「知っていた」と回答した割合は46.6%と半数以下にとどまっています。

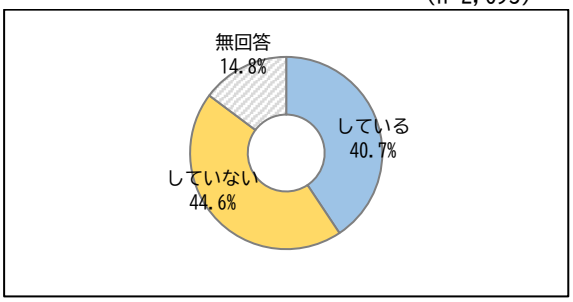
（n=2,693）



あなたが働いている事業所・施設において、高齢者虐待防止に関する具体的な取組は実施していますか。（どちらかの番号に○）

事業所・施設において、高齢者虐待防止に関する具体的な取組を実施していると回答した割合は 40.7%と４割にとどまっています。

（n=2,693）

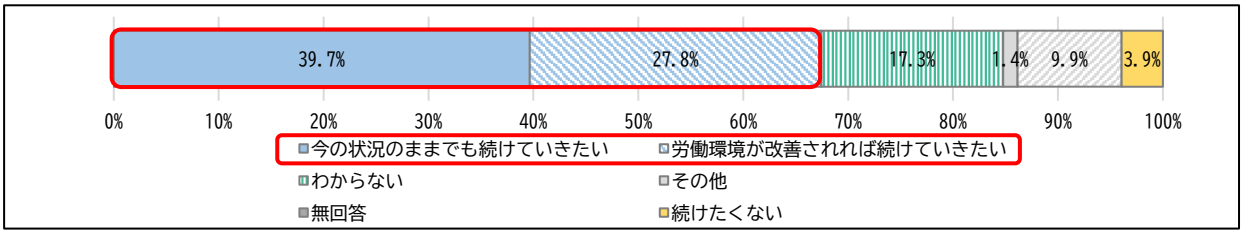


（13）就労継続の意向状況

あなたは介護関係の仕事を今後も続けていきたいと思いますか。（1 つの番号に○）

介護関係の仕事について「今の状況のままでも続けていきたい」と回答した割合は 39.7%と約４割となっており、「労働環境が改善されれば続けていきたい」と回答した割合を含めると約 2/3 の方が介護関係の仕事を今後も続けていきたいと思っていると回答しています。

（n=2,693）

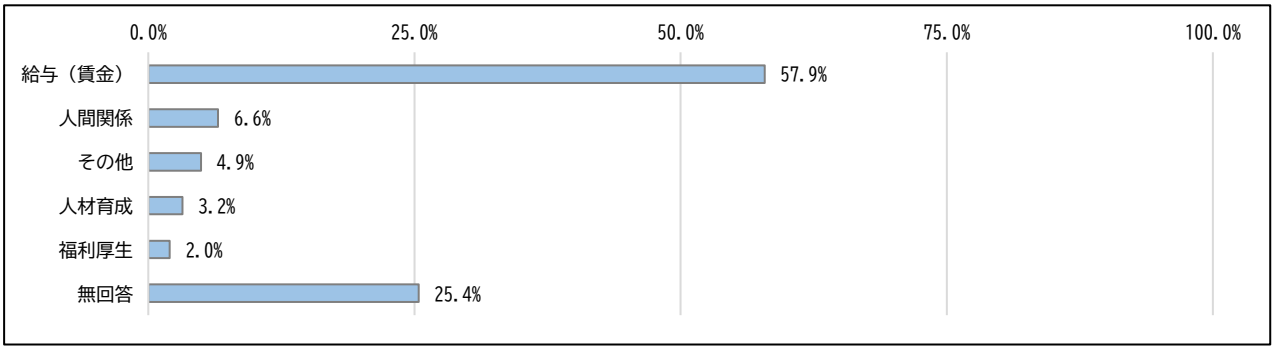


改善されれば続けていきたいと回答した方のみ、お答えください。

どういったことが改善されれば続けられると思いますか。（最もあてはまる番号 1 つに○）

介護関係の仕事を今後も続けていくために「給与（賃金）」を改善してほしいと回答した割合は 57.9%となっています。

（n=2,693）



その他・・・人材確保

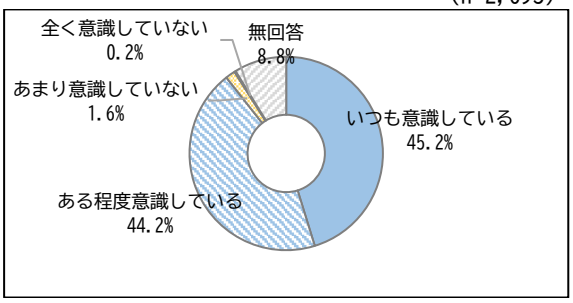
２．介護サービスについて

（１）自立支援・重度化防止の取組状況

あなたは、利用者に対して自力でできることは自分で行うよう促し、必要時に介助を行うなど、自立支援・重度化防止を意識したケアを行うことを意識していますか。（１つの番号に○）

自立支援・重度化防止を意識したケアについて「いつも意識している」と回答した割合は45.2%となり、「ある程度意識している」を含めると89.4%と約９割が自立支援・重度化防止を意識してケアを実施していると回答しています。

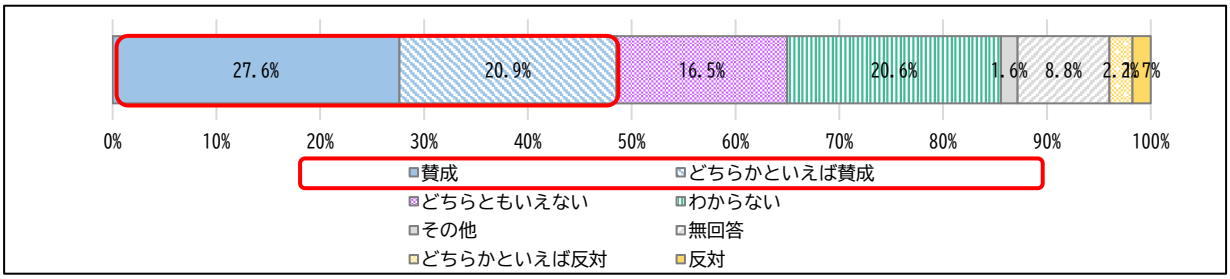
（n=2,693）



あなたは、自立支援・重度化防止について、身体状態の維持・改善の状況を評価し、事業者へのインセンティブ（成果報酬）を付与することに関してどのように考えますか。（１つの番号に○）

自立支援・重度化防止の取り組みに対する事業者へのインセンティブの付与について「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した割は48.5%となっています。

（n=2,693）



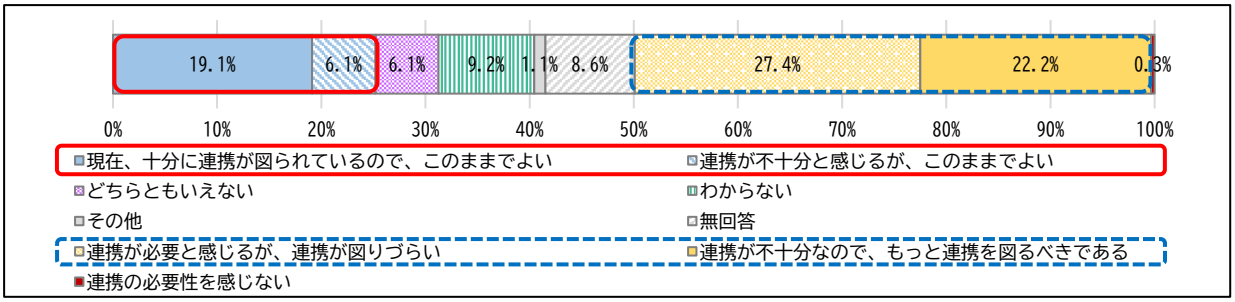
３．地域連携について

（１）医療と介護の連携状況

医療と介護の連携について、どのようにお考えですか。（１つの番号に○）

医療と介護の連携について「現在、十分に連携が図られているので、このままでよい」と回答した割合は 19.1%となっており、「連携が不十分と感じるが、このままでよい」を含め「このままでよい」と回答した割合は 25.2%となっています。一方、「連携が必要と感じるが、連携が図りづらい」と回答した割合は 27.4%となっており、「連携が不十分なので、もっと連携を図るべきである」を含め「もっと連携を図る必要がある」と回答した割合は 49.6%と約半数となっています。

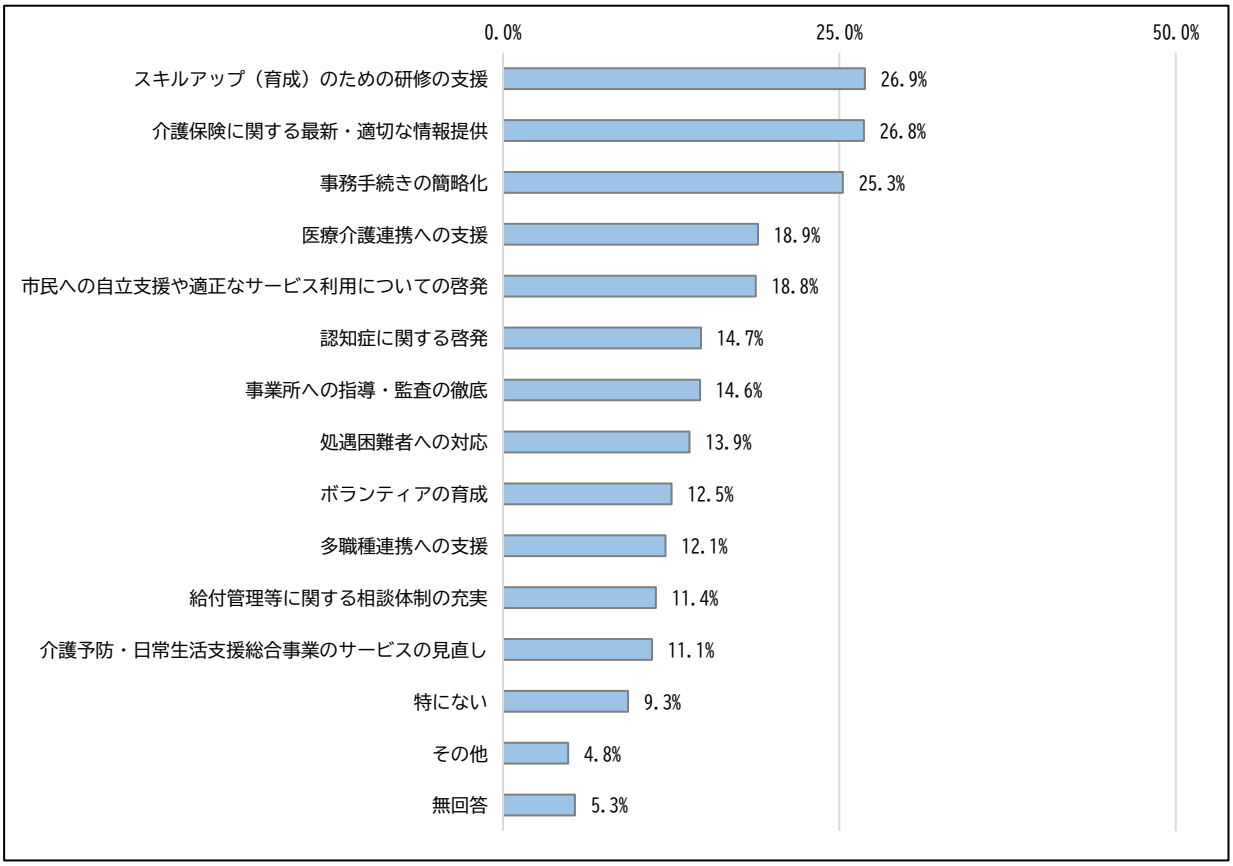
（n=2,693）



４．松戸市への要望について

（１）事業所・施設の経営者・管理者としての要望

施設・事業所の従事者として、松戸市に対して望むことはどのようなことですか。（３つまで番号に○）

従事者として、松戸市に対して望むことについて「スキルアップ（育成）のための研修の支援」や「介護保険に関する最新・適切な情報提供」が多くなっています。

（n=2,693）